

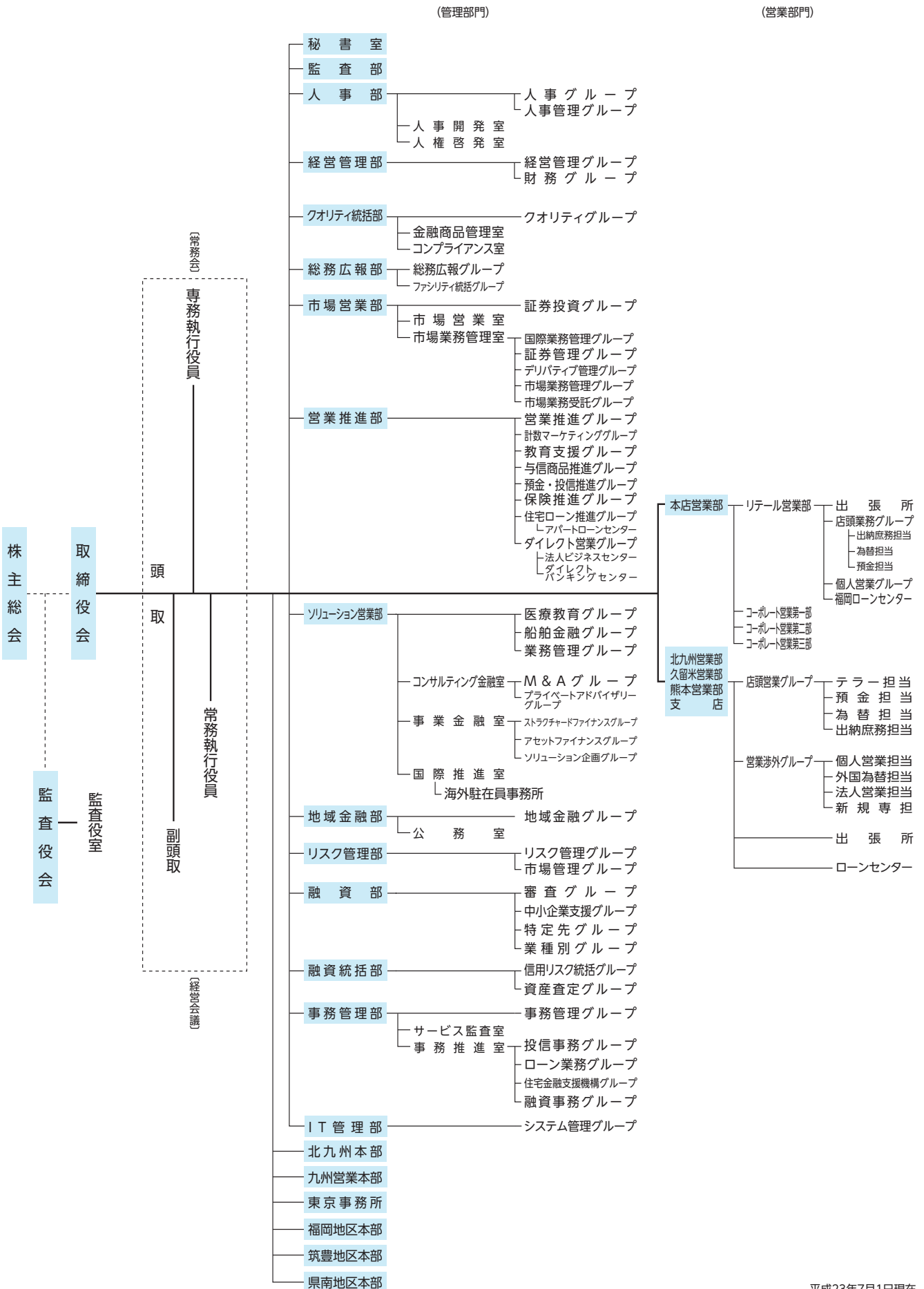
# FUKUOKA BANK

福岡銀行  
財務データ編

## CONTENTS

組織図	96
役員	97
株式の状況・銀行代理業務の概要	98
<b>連結情報</b>	
事業の概況	99
主要な経営指標等の推移	100
連結財務諸表	101
リスク管理債権	110
セグメント情報	110
<b>単体情報</b>	
主要な経営指標等の推移	111
財務諸表	112
損益の状況	118
預金	121
貸出金等	122
有価証券	124
信託業務	125
不良債権、引当等	126
時価等情報	127
<b>資産査定等報告書</b>	132
<b>自己資本の充実の状況等について</b>	133

組織図



## 役員

取締役頭取（代表取締役、執行役員兼務）	たに 谷	まさ 正	あき 明	取締役副頭取（代表取締役、執行役員兼務、北九州代表）	お 小	ぼた 幡	おさむ 修		
取締役副頭取（代表取締役、執行役員兼務）	しば 柴	と 戸	たか 隆	しげ 成	よし 吉	かい 戒	たかし 孝		
取締役専務執行役員	さくら 櫻	い 井	ふみ 文	お 夫	ふる 古	むら 村	し 至	ろう 朗	
取締役常務執行役員	あお 青	やぎ 柳	まさ 雅	ゆき 之	やま 山	かわ 川	せい 正	おう 翁	
取締役常務執行役員	ふく 福	だ 田	さとし 知		よし 吉	だ 田	やす 泰	ひこ 彦	
取締役常務執行役員（北九州本部長）	しら 白	かわ 川	ゆう 祐	じ 治		やす 安	だ 田	りゅう 隆	じ 二
取締役（社外）	たか 高	はし 橋	ひで 秀	あき 明		ひろ 廣	た 田	よし 喜	ひろ 大
執行役員（福岡地区本部副本部長）	た 田	しろ 代	てつ 哲	や 也		にし 西	つま 妻	やす 安	はる 治
執行役員（地域金融部長）	たけ 竹	だ 田	のぶ 伸	たけ 剛		もり 森	かわ 川	やす 康	あき 朗
執行役員（本店営業部長）	あら 荒	き 木	えい 英	じ 二		いな 稲	なが 永	たつ 辰	お 夫
執行役員（天神町支店長）	きた 北	はら 原	しげ 繁	み 美		よこ 横	た 田	こう 浩	じ 二
監査役（常勤）	は 土	ぶ 生	きよ 清	ふみ 文		なが 長	お 尾	つぐ 亜	お 夫
監査役（社外）	ぬき 貫	まさ 正	よし 義						

(注) 取締役のうち、安田隆二および高橋秀明は、『会社法第2条第15号』に定める「社外取締役」です。  
監査役のうち、長尾亜夫および眞正義は、『会社法第2条第16号』に定める「社外監査役」です。

## 株式の状況・銀行代理業務の概要

(平成23年3月31日現在)

## 株式の状況

## 1. 株式数

発行可能株式総数…………… 1,800,000千株  
 発行済株式の総数…………… 739,952千株

## 2. 当年度末株主数

…………… 1名

## 3. 大株主

(単位：千株、%)

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	739,952	100.00

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

## 4. 所有者別状況

区 分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府および 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数 (単元)	—	—	—	739,952	—	—	—	739,952	842
所有株式数の割合 (%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

## ■銀行代理業務の概要

## 当行を所属銀行とする銀行代理業者に関する事項

氏名または名称	主たる営業所または事務所の所在地	銀行代理業以外の主要業務	銀行代理業を営む店舗数
株式会社熊本ファミリー銀行	熊本市水前寺六丁目29番20号	銀行業	63
株式会社親和銀行	佐世保市島瀬町10番12号	銀行業	65

熊本ファミリー銀行についてはP46～P47、親和銀行についてはP51～P53の店舗一覧に当行の銀行代理業を営む店舗および事務所の表示をしております。

## 事業の概況

平成22年度の我が国経済は、新興国・アジア向けを中心とした堅調な輸出が牽引し、年初には緩やかな景気回復の兆しがみられましたが、その後欧州の経済不安を受けて円高が一段と進行すると景況感も徐々に後退しました。更に年後半にかけてエコカー補助金などの景気底上げ効果が剥落すると個人消費も低迷し、中小企業の業況や個人所得・雇用環境等は全般に厳しい状況が続きました。

また、年度末には震災の影響により、一部の生産活動が大きく低下するなど生産面を中心に景気下押し圧力の強い状態となりました。

金融面では、世界的に株価が上昇する中、日経平均株価は8月末に8千円台をつけた後上昇に転じ、今年2月には1万円を上回る水準まで回復しましたが、年度末にかけては震災を機に下落し、年度を通して一進一退となりました。

金利は、日本銀行による潤沢な資金供給の下、年央に長期金利の指標となる10年国債の利回りが7年ぶりに1%を割り込むなど、短期・長期ともに低位での推移が続きました。

円相場は、海外経済の先行き不透明感を反映して円高が進み、年央以降は1ドル80円台前半の水準で推移しました。

当行の主要営業基盤である九州圏内の経済は、日本経済同様に、個人消費においては乗用車などの駆け込み需要の反動が見られ、雇用・所得情勢は厳しい状況が続きました。また、震災の影響により生産活動の低下および家計心理の悪化が懸念され、先行きにも不透明感が残りました。

このような経済環境のもと、当行は、平成22年度からスタートした第三次中期経営計画「ABCプラン」(平成22年4月～平成25年3月)における4つの基本方針「お客様とのリレーション強化」、「生産性の劇的な向上」、「FFGカルチャーの浸透」および「安定収益資産の積上げ」に基づいた各施策に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の主要損益につきましては、連結経常収益は、前年比32億8千7百万円減少し、1,856億1百万円となりました。連結経常費用は前年比174億8千9百万円減少し、1,375億5千9百万円となりました。その結果、連結経常利益は、前年比142億2百万円増加し、480億4千2百万円となりました。

次に主要勘定残高につきましては、預金・譲渡性預金は、個人・法人預金ともに増加しました結果、前年度末比2,483億円増加し、7兆7,890億円となりました。

貸出金は、個人・法人貸出金ともに増加しました結果、前年度末比2,511億円増加し、6兆3,584億円となりました。有価証券は、安全性と収益性の両面に留意して投資の多様化を図りました結果、前年度末比4,648億円増加し、1兆9,564億円となりました。

## 主要な経営指標等の推移

### 連結ベース

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
連結経常収益	百万円	183,508	218,065	204,346	188,888	185,601
うち連結信託報酬	百万円	2	1	1	1	1
連結経常利益	百万円	57,621	32,872	20,420	33,840	48,042
連結当期純利益	百万円	33,858	17,921	26,911	34,802	26,845
連結包括利益	百万円	—	—	—	—	22,760
連結純資産額	百万円	502,506	466,659	615,805	496,565	484,741
連結総資産額	百万円	7,988,529	8,095,508	8,593,712	8,656,459	9,415,629
1株当たり純資産額	円	633.29	562.04	762.82	601.33	584.49
1株当たり当期純利益金額	円	49.56	24.35	36.36	47.03	36.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	46.94	—	—	—	—
自己資本比率	%	5.64	5.13	6.56	5.14	4.59
連結自己資本比率 (国内基準)	%	11.29	9.61	11.14	11.80	12.80
連結自己資本利益率	%	7.94	4.13	5.49	6.89	6.11
連結株価収益率	倍	19.18	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	▲120,499	▲344,273	▲1,079	474,091	457,321
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	▲144,806	390,965	139,545	▲56,048	▲475,572
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	97,256	▲9,820	▲3,514	▲166,140	2,911
現金および現金同等物の 期末残高	百万円	164,537	201,222	336,101	587,979	572,543
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	4,240 〔1,151〕	4,375 〔1,230〕	4,695 〔1,493〕	4,640 〔1,363〕	4,521 〔1,313〕
信託財産額	百万円	432	422	393	385	356

- (注) 1. 当行および国内連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は109ページの(1株当たり情報)に記載しております。なお、平成19年度以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出してしております。
4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国内基準を採用しております。
5. 平成19年4月2日に株式移転により親会社「株式会社ふくおかフィナンシャルグループ」を設立したことに伴い、当行株式は平成19年3月27日に上場廃止になったため、平成19年度以降の株価収益率は記載しておりません。
6. 平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出してしております。
7. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

※ここに掲載しております連結財務諸表は、会社法第396条第1項および金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

連結財務諸表

■連結貸借対照表		
科 目	(単位：百万円)	
	平成21年度 金 額	平成22年度 金 額
<b>[資産の部]</b>		
現金預け金 ※8	601,786	578,424
コールローンおよび買入手形	7,730	63,000
債券貸借取引支払保証金	—	48,639
買入金銭債権	108,695	69,588
特定取引資産	2,159	6,329
有価証券 ※1,2,8,15	1,491,595	1,956,416
貸出金 ※3,4,5,6,7,9	6,107,255	6,358,426
外国為替 ※7	5,762	7,339
その他資産 ※8	107,177	100,077
有形固定資産 ※11,12	142,003	142,056
建物	35,731	34,616
土地 ※10	99,877	100,979
リース資産	1,440	1,302
建設仮勘定	336	1,025
その他の有形固定資産	4,616	4,131
無形固定資産	6,406	5,794
ソフトウェア	5,643	4,693
その他の無形固定資産	763	1,100
繰延税金資産	74,808	59,768
支払承諾見返	109,900	131,603
貸倒引当金	▲108,823	▲111,834
<b>資産の部合計</b>	<b>8,656,459</b>	<b>9,415,629</b>
<b>[負債の部]</b>		
預金 ※8	7,223,255	7,460,018
譲渡性預金	317,457	329,031
コールマネーおよび売渡手形	25,635	32,443
債券貸借取引受入担保金 ※8	39,044	24,148
特定取引負債	—	1
借入金 ※8,13	253,575	689,489
外国為替	740	371
社債 ※14	80,000	149,257
その他負債	72,859	76,550
退職給付引当金	521	577
利息返還損失引当金	1,068	1,080
睡眠預金払戻損失引当金	3,112	3,398
その他の偶発損失引当金	548	803
再評価に係る繰延税金負債 ※10	32,176	32,112
支払承諾	109,900	131,603
<b>負債の部合計</b>	<b>8,159,894</b>	<b>8,930,887</b>
<b>[純資産の部]</b>		
資本金	82,329	82,329
資本剰余金	60,587	60,587
利益剰余金	234,639	228,504
<b>株主資本合計</b>	<b>377,557</b>	<b>371,421</b>
その他有価証券評価差額金	26,110	21,982
繰延ヘッジ損益	▲5,054	▲7,154
土地再評価差額金 ※10	46,345	46,251
その他の包括利益累計額合計	67,401	61,079
少数株主持分	51,606	52,241
<b>純資産の部合計</b>	<b>496,565</b>	<b>484,741</b>
<b>負債および純資産の部合計</b>	<b>8,656,459</b>	<b>9,415,629</b>

■連結損益計算書		
科 目	(単位：百万円)	
	平成21年度 金 額	平成22年度 金 額
<b>経常収益</b>	<b>188,888</b>	<b>185,601</b>
資金運用収益	139,844	134,566
貸出金利息	116,403	110,911
有価証券利息配当金	20,072	21,980
コールローン利息 および買入手形利息	102	96
債券貸借取引受入利息	6	9
預け金利息	359	37
その他の受入利息	2,899	1,531
信託報酬	1	1
役務取引等収益	29,860	29,540
特定取引収益	222	226
その他業務収益	14,934	15,071
その他経常収益 ※1	4,026	6,194
<b>経常費用</b>	<b>155,048</b>	<b>137,559</b>
資金調達費用	24,837	20,338
預金利息	10,571	6,499
譲渡性預金利息	668	599
コールマネー利息 および売渡手形利息	454	467
債券貸借取引支払利息	142	107
借入金利息	1,774	1,987
社債利息	2,976	1,616
その他の支払利息	8,249	9,061
役務取引等費用	12,581	12,589
その他業務費用	822	1,753
営業経費	81,795	79,637
その他経常費用	35,011	23,240
貸倒引当金繰入額	24,701	18,047
その他の経常費用 ※2	10,309	5,192
<b>経常利益</b>	<b>33,840</b>	<b>48,042</b>
<b>特別利益</b>	<b>5,208</b>	<b>3,234</b>
固定資産処分益	11	46
償却債権取立益	5,197	3,188
<b>特別損失</b>	<b>2,509</b>	<b>1,220</b>
固定資産処分損	850	582
減損損失	692	197
その他の特別損失 ※3	966	440
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>36,539</b>	<b>50,056</b>
法人税、住民税および事業税	1,106	1,715
過年度法人税等	▲268	—
法人税等調整額	▲856	19,346
法人税等合計	▲17	21,061
少数株主損益調整前当期純利益	—	28,995
少数株主利益	1,755	2,149
<b>当期純利益</b>	<b>34,802</b>	<b>26,845</b>

■連結包括利益計算書		
科 目	(単位：百万円)	
	平成21年度 金 額	平成22年度 金 額
少数株主損益調整前当期純利益	—	28,995
<b>その他の包括利益 ※1</b>	<b>—</b>	<b>▲6,234</b>
その他有価証券評価差額金	—	▲4,133
繰延ヘッジ損益	—	▲2,099
持分法適用会社に対する持分相当額	—	▲1
<b>包括利益 ※2</b>	<b>—</b>	<b>22,760</b>
親会社株主に係る包括利益	—	20,617
少数株主に係る包括利益	—	2,143

連結財務諸表

■連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成21年度 金 額	平成22年度 金 額
株 主 資 本		
資 本 金		
前 期 末 残 高	82,329	82,329
当 期 変 動 額		
当 期 変 動 額 合 計	—	—
当 期 末 残 高	82,329	82,329
資 本 剰 余 金		
前 期 末 残 高	60,587	60,587
当 期 変 動 額		
当 期 変 動 額 合 計	—	—
当 期 末 残 高	60,587	60,587
利 益 剰 余 金		
前 期 末 残 高	374,188	234,639
当 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	▲174,628	▲33,075
当 期 純 利 益	34,802	26,845
土地再評価差額金の取崩	278	94
当 期 変 動 額 合 計	▲139,548	▲6,135
当 期 末 残 高	234,639	228,504
株 主 資 本 合 計		
前 期 末 残 高	517,105	377,557
当 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	▲174,628	▲33,075
当 期 純 利 益	34,802	26,845
土地再評価差額金の取崩	278	94
当 期 変 動 額 合 計	▲139,548	▲6,135
当 期 末 残 高	377,557	371,421

科 目	平成21年度 金 額	平成22年度 金 額
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		
前 期 末 残 高	6,905	26,110
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,205	▲4,128
当 期 変 動 額 合 計	19,205	▲4,128
当 期 末 残 高	26,110	21,982
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		
前 期 末 残 高	▲6,269	▲5,054
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,215	▲2,099
当 期 変 動 額 合 計	1,215	▲2,099
当 期 末 残 高	▲5,054	▲7,154
土 地 再 評 価 差 額 金		
前 期 末 残 高	46,717	46,345
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	▲371	▲94
当 期 変 動 額 合 計	▲371	▲94
当 期 末 残 高	46,345	46,251
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
前 期 末 残 高	47,352	67,401
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,048	▲6,322
当 期 変 動 額 合 計	20,048	▲6,322
当 期 末 残 高	67,401	61,079
少 数 株 主 持 分		
前 期 末 残 高	51,347	51,606
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	259	634
当 期 変 動 額 合 計	259	634
当 期 末 残 高	51,606	52,241
純 資 産 合 計		
前 期 末 残 高	615,805	496,565
当 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	▲174,628	▲33,075
当 期 純 利 益	34,802	26,845
土地再評価差額金の取崩	278	94
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,308	▲5,687
当 期 変 動 額 合 計	▲119,239	▲11,823
当 期 末 残 高	496,565	484,741



連結財務諸表

	(単位：百万円)	
	平成21年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	平成22年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	金額	金額
<b>■連結キャッシュ・フロー計算書</b>		
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	36,539	50,056
減価償却費	6,746	6,473
減損損失	692	197
負ののれん償却額	▲362	—
持分法による投資損益(▲は益)	99	330
貸倒引当金の増減(▲)	▲19,827	3,011
退職給付引当金の増減額(▲は減少)	42	55
利息返還損失引当金の増減額(▲は減少)	▲58	11
睡眠預金払戻損失引当金の増減(▲)	266	286
その他の偶発損失引当金の増減額(▲は減少)	175	255
資金運用収益	▲139,844	▲134,566
資金調達費用	24,837	20,338
有価証券関係損益(▲)	334	▲4,675
為替差損益(▲は益)	23	96
固定資産処分損益(▲は益)	844	545
特定取引資産の純増(▲)減	▲503	▲4,169
特定取引負債の純増減(▲)	—	1
貸出金の純増(▲)減	96,955	▲251,170
預金の純増減(▲)	205,286	236,763
譲渡性預金の純増減(▲)	85,984	11,574
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(▲)	▲82,423	435,914
預け金(日銀預け金を除く)の純増(▲)減	20,599	7,927
コールローン等の純増(▲)減	185,116	▲16,162
債券貸借取引支払保証金の純増(▲)減	10,101	▲48,639
コールマネー等の純増減(▲)	▲57,940	6,808
債券貸借取引受入担保金の純増減(▲)	32,480	▲14,895
外国為替(資産)の純増(▲)減	▲1,820	▲1,577
外国為替(負債)の純増減(▲)	▲41	▲369
普通社債発行および償還による増減(▲)	▲20,416	31,757
資金運用による収入	141,885	136,021
資金調達による支出	▲32,009	▲21,878
その他	▲2,177	621
小計	491,587	450,942
法人税等の還付額	268	7,385
法人税等の支払額	▲17,764	▲1,006
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>474,091</b>	<b>457,321</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	▲449,090	▲1,047,752
有価証券の売却による収入	165,338	171,860
有価証券の償還による収入	234,028	406,667
有形固定資産の取得による支出	▲5,220	▲4,730
有形固定資産の売却による収入	103	194
無形固定資産の取得による支出	▲2,165	▲1,811
無形固定資産の売却による収入	1,023	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	▲66	—
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>▲56,048</b>	<b>▲475,572</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入れによる収入	10,000	—
劣後特約付社債の発行による収入	—	57,500
劣後特約付社債の償還による支出	—	▲20,000
配当金の支払額	▲174,636	▲33,079
少数株主への配当金の支払額	▲1,504	▲1,508
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>▲166,140</b>	<b>2,911</b>
現金および現金同等物に係る換算差額	▲23	▲96
現金および現金同等物の増減額(▲は減少)	251,877	▲15,435
現金および現金同等物の期首残高	336,101	587,979
現金および現金同等物の期末残高 ※1	587,979	572,543

連結財務諸表

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成22年度）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社13社
  - なお、ファミリーカード株式会社およびしんわディーシーカード株式会社は株式会社FFGカードに吸収合併されたことにより、親和コーポレート・パートナーズ株式会社は清算により、当連結会計年度より連結の範囲から除外しておりますが、合併、清算までの損益計算書については連結しております。
- (2) 非連結子会社
  - 該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
  - 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 3社
  - ・前田証券株式会社
  - ・九州技術開発1号投資事業有限責任組合
  - ・成長企業応援投資事業有限責任組合
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
  - 該当ありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
  - 該当ありません。
  - (会計方針の変更)

当連結会計年度から「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分）および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号平成20年3月10日）を適用しておりますが、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
 

6月末日	3社
1月24日	2社
3月末日	8社
- (2) 6月末日を決算日とする子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準
  - 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。
  - 特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
  - また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるのみ決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準および評価方法
  - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法または償却原価法（定額法）、その他の有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
  - なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法
  - デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
  - ①有形固定資産（リース資産を除く）
    - 当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。
    - また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
その他	2～20年

    - 連結子会社の有形固定資産については、主として当行と同様の処理を行っております。
  - ②無形固定資産（リース資産を除く）
    - 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行および連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
  - ③リース資産
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 繰延資産の処理方法
  - 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
- (6) 貸倒引当金の計上基準
  - 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
  - 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
  - また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先および貸出条件緩和債権等を有する債務者等と信用額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は60,703百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金については貸倒実績率等に基づく処理を行っております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、当行は、当連結会計年度末において、年金資産の額が、退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、前払年金費用として連結貸借対照表の「その他資産」に計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

発生年度に全額を処理。  
数理計算上の差異  
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理。

(8) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息等の返還請求に備えるため必要な額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(10) その他の偶発損失引当金

その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(11) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12) リース取引の処理方法

当行および国内の連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ  
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にブルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(14) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

(15) 消費税等の会計処理

当行および国内連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（平成22年度）

（資産除去債務に関する会計基準）  
当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、経常利益は1百万円減少、税金等調整前当期純利益は42百万円減少しております。

表示方法の変更（平成22年度）

（連結損益計算書関係）  
「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令（内閣府令第5号平成21年3月24日）の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。

連結財務諸表

追加情報（平成22年度）

当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

注記事項（平成22年度）

（連結貸借対照表関係）

- ※1 有価証券には、関連会社の株式（および出資金）2,442百万円を含んでおります。
- ※2 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に合計217,752百万円含まれております。  
無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券および現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、（再）担保に差し入れている有価証券は352,819百万円、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは4,043百万円です。
- ※3 貸出金のうち、破綻先債権額は4,447百万円、延滞債権額は131,756百万円です。  
なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立または弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は270百万円です。  
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は34,622百万円です。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は171,096百万円です。  
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。
- ※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は43,347百万円です。
- ※8 担保に供している資産は次のとおりです。  
担保に供している資産  
現金預け金 2,454百万円  
有価証券 924,089百万円  
その他資産 83百万円  
担保資産に対応する債務  
預金 26,313百万円  
債券貸借取引受入担保金 24,148百万円  
借入金 603,700百万円  
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券442,335百万円およびその他資産12百万円を差し入れております。  
関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。  
また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は9百万円、保証金は1,698百万円です。  
なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形および買入外国為替はありません。
- ※9 当座貸越契約および貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、2,599,712百万円です。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが、2,449,745百万円あります。  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行および連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行および連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※10 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- 再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額（路線価）を基準として時価を算出しております。  
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 34,457百万円
- ※11 有形固定資産の減価償却累計額 57,782百万円
  - ※12 有形固定資産の圧縮記帳額 6,655百万円  
（当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円）
  - ※13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金80,000百万円が含まれております。
  - ※14 社債は、期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）117,500百万円です。
  - ※15 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は24,856百万円です。

（連結損益計算書関係）

- ※1 その他経常収益には、当行の、最終取引日以降長期移動のない預金等に係る収益計上額1,835百万円および株式等売却益3,181百万円が含まれております。
- ※2 その他の経常費用には、株式等売却損1,301百万円、株式等償却784百万円および睡眠預金払戻損失引当金繰入額1,075百万円を含んでおります。
- ※3 その他の特別損失は、割増退職金391百万円および資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額49百万円等です。

（連結包括利益計算書関係）

- ※1 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益  
その他の包括利益 20,335百万円  
その他有価証券評価差額金 19,214百万円  
繰延ヘッジ損益 1,215百万円  
土地再評価差額金 ▲93百万円  
持分法適用会社に対する持分相当額 ▲0百万円
- ※2 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益  
包括利益 56,893百万円  
親会社株主に係る包括利益 55,129百万円  
少数株主に係る包括利益 1,763百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

（単位：千株）

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	739,952	—	—	739,952	
合計	739,952	—	—	739,952	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 株主総会	普通株式	5,253	7.10	平成22年 3月31日	平成22年 6月29日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	5,253	7.10	平成22年 9月30日	平成22年 12月10日
平成23年1月31日 取締役会	普通株式	22,568	30.50	平成23年 2月1日	平成23年 2月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の 原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 株主総会	普通 株式	5,253	利益 剰余金	7.10	平成23年 3月31日	平成23年 6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

- ※1 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  
平成23年3月31日現在  
現金預け金動定 578,424百万円  
預け金（日本銀行預け金を除く） ▲5,880百万円  
現金および現金同等物 572,543百万円

連結財務諸表

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容	
有形固定資産	
主として、事務機器および備品であります。	
②リース資産の減価償却の方法	
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。	
(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引	
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および年度末残高相当額	
取得価額相当額	
有形固定資産	4,314百万円
無形固定資産	7百万円
合計	4,322百万円
減価償却累計額相当額	
有形固定資産	3,197百万円
無形固定資産	6百万円
合計	3,204百万円
減損損失累計額相当額	
有形固定資産	1百万円
無形固定資産	1百万円
合計	1百万円
年度末残高相当額	
有形固定資産	1,117百万円
無形固定資産	0百万円
合計	1,118百万円
・未経過リース料年度末残高相当額	
1年内	656百万円
1年超	519百万円
合計	1,176百万円
・リース資産減損勘定年度末残高	1百万円
・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失	
支払リース料	926百万円
リース資産減損勘定の取崩額	1百万円
減価償却費相当額	849百万円
支払利息相当額	45百万円
減損損失	1百万円
・減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
・利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。	
2. オペレーティング・リース取引	
・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	31百万円
1年超	38百万円
合計	69百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心に保証業務、事業再生支援・債権管理回収業務、銀行事務代行業務、証券業務などの金融サービスを提供しております。これらにおいて、資金運用手段はお客様への貸出金を主として、その他コールローンおよび債券を中心とした有価証券等であります。また、資金調達手段はお客様からお預かりする預金を主として、その他コールマネー、借入金、社債等であります。このように、主として金利変動を伴う金融資産および金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行グループでは、資産および負債の総合的管理(ALM)をしております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融商品の内容及びそのリスクは、主として以下の通りであります。

(貸出金)

法人および個人のお客様に対する貸出金(割引手形、手形貸付、証書貸付、当座貸越等)であり、貸出先の信用リスクおよび金利リスクに晒されております。この信用リスクによって生じる信用コスト(与信関連費用)が増加する要因としては、不良債権の増加、特定業種の実態悪化等があげられます。

(コールローン)

主にコール市場(国内短期金利市場および外貨短期金利市場)における金融機関相互の資金取引市場)を経由する資金貸付であり、貸付先の信用リスクに晒されております。

(有価証券)

主に株式および債券であり、売買目的、満期保有目的、純投資目的および政策投資目的で保有しております。これらはそれぞれ発行体の信用リスク、金利リスク、市場価格の変動リスクおよび一定の環境の下で売却が困難になるなどの流動性リスク(市場流動性リスク)に晒されております。金利リスクのうち、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを軽減しております。外貨建債券

については、上記リスクのほか、為替変動リスクに晒されておりますが、通貨スワップ取引等を行うことにより当該リスクを軽減しております。(預金および譲渡性預金)

主に法人および個人のお客様からお預かりする当座預金、普通預金等の要求払預金、自由金利定期等の定期性預金および譲渡性預金であり、予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる等の流動性リスク(資金繰りリスク)に晒されております。

(コールマネーおよび借入金)

コールマネーは、主にコール市場(国内短期金利市場および外貨短期金利市場)における金融機関相互の資金取引市場)を経由する資金借入、借入金は、主に他の金融機関からの借入金であり、一定の環境の下で当行グループが市場を利用できなくなる場合など、借入ができなくなるあるいは支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、固定金利の借入金については、金利リスクに晒されております。

(社債)

主に当行グループが発行した劣後特約が付与された円建社債であり、借入金と同様に流動性リスクおよび金利リスクに晒されております。

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引の内容は主として以下のとおりであります。金利関連取引・・・金利先物取引、金利オプション取引、金利スワップ取引等 通貨関連取引・・・通貨スワップ取引、資金関連スワップ取引、通貨オプション取引等 債券関連取引・・・債券先物取引、債券オプション取引等 信用関連取引・・・クレジットデリバティブ取引等

これらのデリバティブ取引は、市場リスクと信用リスクに晒されております。市場リスクにつきましては、金利関連のデリバティブ取引は金利リスクに、通貨関連のデリバティブ取引は為替変動リスクに、債券関連のデリバティブ取引は価格変動リスクに、信用関連のデリバティブ取引は信用リスクにそれぞれ晒されております。

金利リスクおよび為替変動リスクを回避する目的で行っているデリバティブ取引の一部にはヘッジ会計を適用しております。

①金利リスクヘッジ

金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ方針等はグループリスク管理委員会(ALM委員会)で決定しており、ヘッジ対象は貸出金、債券等、ヘッジ手段は金利スワップ等であります。ヘッジ有効性の評価は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に則り行っております。

②為替変動リスクヘッジ

為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ対象は外貨建金銭債権債務、ヘッジ手段は通貨スワップおよび資金関連スワップであります。これらのヘッジ対象は実質的には資金運用通貨の調達手段または資金調達通貨の運用手段であることから、原則としてヘッジ会計を適用することとしております。ヘッジ有効性の評価は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上および監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に則り行っております。

<リスクの定義>

信用リスクとは、「信用供与先の財務状況の悪化等により、資産(オフバランス資産を含む)の価値が減少ないし滅失し損失を被るリスク」であります。

市場リスクとは、「金利、為替、株式等のさまざまな市場のリスクファクターの変動により、保有する資産・負債(オフバランスを含む)の価値が変動し損失を被るリスク、および資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク」であり、「金利リスク」、「価格変動リスク」、「為替変動リスク」に分類されます。金利リスクとは、「資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在している中で、金利が変動することにより利益が減少するないし損失を被るリスク」であります。価格変動リスクとは、「有価証券等の価値が変動し損失を被るリスク」であります。また、為替変動リスクとは、「外貨建資産・負債についてネット・ベースで資産超または負債超のポジションを有する場合に、為替の変動により損失を被るリスク」であります。

流動性リスクとは、「運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク(資金繰りリスク)」および「市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク(市場流動性リスク)」であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用リスクは当行グループが保有する主要なリスクであり、資産の健全性を維持しつつ適正な収益をあげるうえで、適切な信用リスク管理を行うことは銀行経営における最も重要な課題の一つとなっております。

当行グループの取締役会は、信用リスク管理の基本方針を定めた「信用リスク管理方針」および基本方針に基づき与信業務を適切に運営するための基本的な考え方や判断・行動の基準を明記した「与信の基本方針(クレジット・ポリシー)」を制定し、信用リスクを適切に管理しております。また、債務者の実態把握、債務者に対する経営相談・経営指導および経営改善に向けた取組みへの支援を行っております。加えて、個別債務者やポートフォリオ等の信用リスク量を算定し、一般貸倒引当金の検証、自己資本との比較、信用リスク管理手法への活用等を行い、信用リスクを合理的かつ定量的に把握しております。

信用リスク管理にかかる組織は、信用リスク管理部門およびリスク監査部門で明確に分離しております。さらに信用リスク管理部門には、審査部門、与信管理部門、格付運用部門、問題債権管理部門を設置しており、信用リスク管理の実効性を確保しております。与信管理部門は、信用リスクに関するアクションプラン

連結財務諸表

を定めた「リスク管理プログラム」に則り、信用リスク管理態勢の整備・確立に努めております。リスク監査部門は、信用リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、与信管理部門は、信用リスクおよび信用リスク管理の状況について定期的にまたは必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

有価証券の発行体の信用リスクおよびデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用リスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理を行っております。

②市場リスクの管理

当行グループの収益の中で、金利リスク等の市場リスクにかかる収益は、信用リスクのそれとともに大きな収益源の一つですが、そのリスク・テイクの内容次第では、市場リスク・ファクターの変動によって収益力や財務内容の健全性に重大な影響を及ぼすこととなります。

当行グループの取締役会は、市場リスク管理の基本方針を定めた「市場リスク管理方針」および具体的な管理方法を定めた管理規則を制定し、市場リスクを適切に管理しております。

当行グループでは、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、FFGから配賦されたリスク資本額やその他市場リスク管理に必要な限度枠を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

市場リスク管理にかかる組織は、市場取引部門（フロント・オフィス）、市場リスク管理部門（ミドル・オフィス）、市場事務管理部門（バック・オフィス）およびリスク監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。市場リスク管理部門は、市場リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、市場リスク管理態勢の整備・確立に努めております。リスク監査部門は、市場リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、市場リスク管理部門は、市場リスクおよび市場リスク管理の状況について定期的にまたは必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

<市場リスクに係る定量的情報>

(ア) トレーディング目的の金融商品

当行グループでは、「特定取引資産」である売買目的有価証券、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引、通貨関連取引および債券関連取引の一部をトレーディング目的で保有しております。

これらの金融商品はお客様との取引およびその反対取引がほとんどであり、リスクは僅少であります。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

(i) 金利リスク

当行グループにおいて、主要なリスク変数である金利の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」のうち債券、「預金」、「借入金」、「社債」、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引であります。

当行グループでは、これらの金融資産および金融負債について、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間60日、信頼区間99%、観測期間1,250日）によってVaRを算定しており、金利の変動リスク管理にあたっての定量的分析に利用しております。

平成23年3月31日現在で当行グループの金利リスク量（損失額の推計値）は、24,763百万円であります。

当行グループでは、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮定の損益とを比較するバックテストを実施しております。平成22年度に関して実施したバックテストの結果、損失がVaRを超過した実績はなく、使用する計測モデルは十分な精度により金利リスクを捕捉しているものと考えております。

なお、金融負債の「預金」のうち満期のない「流動性預金」については、内部モデルによりその長期滞留性を考慮して適切に推計した期日を用いて、VaRを算定しております。

但し、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での金利リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった金利変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

(ii) 価格変動リスク

当行グループにおいて、主要なリスク変数である株価の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」のうち上場株式であります。

当行グループでは、これらの金融資産について、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間120日、信頼区間99%、観測期間1,250日）によってVaRを算定しており、価格変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

平成23年3月31日現在で当行グループの価格変動リスク量は、22,179百万円であります。

当行グループでは、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮定の損益とを比較するバックテストを実施しております。平成22年度に関して実施したバックテストの結果、損失がVaRを超過した実績はなく、使用する計測モデルは、十分な精度により価格変動リスクを捕捉しているものと考えております。

但し、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での価格変動リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった価格変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

(iii) 為替変動リスク

当行グループにおいて、リスク変数である為替の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」のうち外貨貸付金、「有価証券」のうち外貨建債券、「預金」のうち外貨建預金、「デリバティブ取引」のうち通貨関連取引であります。

当行グループでは、当該金融資産と金融負債相殺後の純額をコントロールすることによって為替リスクを回避しており、リスクは僅少であります。

③流動性リスクの管理

当行グループでは、流動性リスクの軽視が経営破綻や、ひいては金融機関全体の連鎖的破綻（システムック・リスク）の顕在化につながりかねないため、流動性リスクの管理には万全を期す必要があると考えております。

当行グループの取締役会は、流動性リスク管理の基本方針を定めた「流動性リスク管理方針」、具体的な管理方法を定めた管理規則および流動性危機時の対応方針を定めた規則を制定し、流動性リスクを適切に管理しております。

当行グループでは、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、資金繰りリミットや担保差入限度額等を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

当行グループの資金繰りの状況について、状況に応じた管理区分（平常時・懸念時・危機時等）および状況に応じた対応方針を定め、資金繰り管理部門が月次で管理区分を判断し、ALM委員会で必要に応じて対応方針を協議する体制としております。

流動性リスク管理にかかる組織は、日々の資金繰りの管理・運営を行う資金繰り管理部門、日々の資金繰りの管理・運営等の適切性のモニタリング等を行う流動性リスク管理部門およびリスク監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。流動性リスク管理部門は、流動性リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、流動性リスク管理態勢の整備・確立に努めております。リスク監査部門は、流動性リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、流動性リスク管理部門は、流動性リスクおよび流動性リスク管理の状況について定期的にまたは必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	578,424	578,424	▲0
(2) コールローンおよび買入手形	63,000	62,999	▲0
(3) 債券貸借取引/支払保証金	48,639	48,637	▲1
(4) 買入金銭債権 (*1)	69,256	69,510	253
(5) 特定取引資産			
売買目的有価証券	6,329	6,329	—
(6) 有価証券			
満期保有目的の債券	137,412	148,257	10,845
其他有価証券	1,801,971	1,801,971	—
(7) 貸出金	6,358,426		
貸倒引当金 (*1)	▲110,658		
	6,247,768	6,363,675	115,906
(8) 外国為替 (*1)	7,339	7,342	3
資産計	8,960,141	9,087,148	127,006
(1) 預金	7,460,018	7,462,368	2,350
(2) 譲渡性預金	329,031	329,105	74
(3) コールマネーおよび売渡手形	32,443	32,455	11
(4) 債券貸借取引/受入担保金	24,148	24,139	▲9
(5) 借入金	689,489	691,253	1,763
(6) 外国為替	371	371	—
(7) 社債	149,257	149,469	212
負債計	8,684,760	8,689,164	4,403
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,811	3,811	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(20,801)	(20,801)	—
デリバティブ取引計	(16,989)	(16,989)	—

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(\*2) 特定取引資産・負債およびその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。

連結財務諸表

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローンおよび買入手形および (3) 債券貸借取引支払保証金

これらのうち、有担保取引については、ほとんどの部分が担保により信用リスクが相殺されているため、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率で割り引いた現在価値を算定しております。また無担保取引については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(4) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、満期のあるものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。また満期のないものについては、信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 特定取引資産

トレーディング目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(6) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表された基準価格によっております。但し、債券のうち、取引所の価格および取引金融機関から提示された価格のいずれも取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

自行保証付私募債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格等をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は6,488百万円増加、「繰延税金資産」は2,621百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は3,867百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来のキャッシュ・フローを、国債の利回り曲線に基づく割引率を用いて割り引くことにより算出しており、国債の利回りが主な価格決定変数であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、有価証券報告書のP104有価証券関係に記載しております。

(7) 貸出金

貸出金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた貸出金の種類および債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(8) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらのうち、外国他店預けについては、満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、買入外国為替および取立外国為替については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

負債

(1) 預金、および (2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) コールマネーおよび売渡手形、および (4) 債券貸借取引受入担保金

これらは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(5) 借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

(6) 外国為替

外国為替は、他の銀行から受け入れた外国為替資金決済のための預り金および非居住者円預り金（外国他店預り）、売り渡した外国為替のうち支払銀行等への代り金の支払いが未了の外国為替（売渡外国為替）、支払いのために仕向けられた外国為替のうち顧客への代り金の支払いが未了の外国為替（未払外国為替）であります。これらは、満期のない預り金、または外国為替であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 社債

当行の発行する社債の時価は、市場価格があるものは市場価格によっております。市場価格のないものは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (6) 有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
関連会社株式 (*1)	2,442
その他有価証券	
①非上場株式 (*1) (*2)	7,879
②非上場外国証券 (*1)	29
③投資事業有限責任組合等 (*3)	6,680
合 計	17,032

(\*1) 関連会社株式およびその他有価証券のうち、非上場株式並びに非上場外国証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(\*2) 当連結会計年度において、非上場株式について97百万円減損処理を行っております。

(\*3) 投資事業有限責任組合等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	489,948	—	—	—	—	—
コールローンおよび買入手形	63,000	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	48,639	—	—	—	—	—
買入金銭債権	34,559	4,261	24,453	919	—	5,394
有価証券	93,365	155,630	260,679	321,557	961,275	74,048
満期保有目的の債券	—	—	—	53,835	47,979	35,597
うち国債	—	—	—	51,787	40,970	17,474
社債	—	—	—	2,047	7,009	18,123
その他有価証券のうち譲渡性があるもの	93,365	155,630	260,679	267,721	913,296	38,450
うち国債	2,005	2,031	98,020	162,352	574,537	—
地方債	—	—	2,844	3,208	17,144	—
社債	63,780	115,886	76,988	67,422	256,414	—
その他	27,580	37,712	82,825	34,738	65,199	38,450
貸出金 (*)	1,656,660	1,177,904	917,996	548,158	617,690	1,233,834
外国為替	7,339	—	—	—	—	—
合 計	2,393,512	1,337,796	1,203,128	870,635	1,578,966	1,313,277

(\* ) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない136,203百万円、期間の定めのないもの69,980百万円は含めておりません。

連結財務諸表

(注4) 社債、借入金およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（*）	7,002,033	361,466	91,385	2,461	2,672	—
譲渡性預金	328,831	200	—	—	—	—
コールマネーおよび売渡手形	32,443	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	24,148	—	—	—	—	—
借入金	606,949	1,324	682	20,342	60,190	—
社債	—	31,757	—	60,000	57,500	—
合計	7,994,406	394,748	92,067	82,804	120,363	—

(\*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行および連結子会社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。

福岡銀行企業年金基金は、平成20年4月1日付で、熊本ファミリー銀行企業年金基金、親和銀行企業年金基金と合併し、福岡銀行企業年金基金を存続基金として、「ふくおかフィナンシャルグループ企業年金基金」を設立しております。

2. 退職給付債務に関する事項

区分	平成22年度 (平成23年3月31日)
退職給付債務 (A)	▲73,363百万円
年金資産 (B)	91,531百万円
(うち退職給付信託の年金資産)	(44,409百万円)
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	18,167百万円
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	—百万円
未認識数理計算上の差異 (E)	20,441百万円
未認識過去勤務債務 (F)	—百万円
連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	38,608百万円
前払年金費用 (H)	39,186百万円
退職給付引当金 (G)-(H)	▲577百万円

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。  
2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

区分	平成22年度 (平成23年3月31日)
勤務費用	2,139百万円
利息費用	1,440百万円
期待運用収益	▲3,302百万円
過去勤務債務の費用処理額	—百万円
数理計算上の差異の費用処理額	2,383百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	—百万円
その他（臨時に支払った割増退職金等）	—百万円
退職給付費用	2,661百万円

(注) 1. 確定給付企業年金等に対する従業員拠出額を控除しております。  
2. 連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。  
3. 上記退職給付費用以外に割増退職金として、当連結会計年度に981百万円を支払っております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成22年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	3.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度に全額を処理
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理）
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	該当ありません

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	63,083百万円
税務上の繰越欠損金	12,630百万円
退職給付引当金	6,180百万円
有価証券売却	10,447百万円
減価償却	1,943百万円
その他	11,364百万円
繰延税金資産小計	105,649百万円
評価性引当額	▲19,958百万円
繰延税金資産合計	85,691百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	▲14,413百万円
退職給付信託設定益	▲10,968百万円
固定資産圧縮積立金	▲534百万円
その他	▲5百万円
繰延税金負債合計	▲25,922百万円
繰延税金資産の純額	59,768百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳  
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の負債および純資産に占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総資産に占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	平成22年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	円 584.49
1株当たり当期純利益金額	円 36.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円 —

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	平成22年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	百万円 26,845
普通株主に帰属しない金額	百万円 —
普通株式に係る当期純利益	百万円 26,845
普通株式の期中平均株式数	千株 739,952

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。  
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	平成22年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円 484,741
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円 52,241
うち新株予約権	百万円 —
うち少数株主持分	百万円 52,241
普通株式に係る期末の純資産額	百万円 432,500
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株 739,952

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## リスク管理債権

■連結リスク管理債権		(単位：百万円)	
	平成21年度	平成22年度	
破綻先債権(a)	6,949	4,447	
延滞債権(b)	122,870	131,756	
3ヵ月以上延滞債権(c)	1,195	270	
貸出条件緩和債権(d)	37,048	34,622	
合計(e) = (a) + (b) + (c) + (d)	168,063	171,096	
総貸出金(f)	6,107,255	6,358,426	
貸出金に占める割合(e) / (f)	2.75%	2.69%	
貸倒引当金残高(g)	53,758	56,087	
引当率(g) / (e)	31.98%	32.78%	
担保・保証等の保全額(h)	76,512	76,382	
保全率((g) + (h)) / (e)	77.51%	77.42%	

※部分直接償却後残高

(注) 1. 「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2. それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

- ★破綻先債権…………… 元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。
- ★延滞債権…………… 未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- ★3ヵ月以上延滞債権 …… 元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。
- ★貸出条件緩和債権…… 債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当行グループは銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

### 3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、記載を省略しております。



主要な経営指標等の推移

単体ベース

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
経常収益	百万円	177,829	212,659	197,322	181,915	178,166
うち信託報酬	百万円	2	1	1	1	1
経常利益	百万円	56,347	29,712	16,935	30,462	44,122
当期純利益	百万円	32,984	17,417	26,442	33,960	26,689
資本金	百万円	79,890	82,329	82,329	82,329	82,329
発行済株式総数	千株	729,113	739,952	739,952	739,952	739,952
純資産額	百万円	447,249	411,527	559,649	439,300	426,692
総資産額	百万円	7,984,001	8,093,734	8,564,256	8,595,667	9,321,464
預金残高	百万円	6,778,724	6,808,485	7,025,047	7,229,222	7,467,934
貸出金残高	百万円	5,380,802	5,743,126	6,211,567	6,111,128	6,363,660
有価証券残高	百万円	2,044,291	1,581,458	1,425,858	1,499,052	1,958,573
1株当たり純資産額	円	627.86	556.15	756.33	593.68	576.64
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	9.00 (4.50)	52.70 (47.30)	— (—)	243.1 (13.0)	44.7 (7.1)
1株当たり当期純利益金額	円	48.25	23.66	35.73	45.89	36.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	45.71	—	—	—	—
自己資本比率	%	5.60	5.08	6.53	5.11	4.57
単体自己資本比率 (国内基準)	%	11.16	9.48	11.01	11.72	12.80
自己資本利益率	%	7.79	4.05	5.44	6.79	6.16
株価収益率	倍	19.70	—	—	—	—
配当性向	%	18.65	222.67	—	529.67	123.92
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	3,537 〔418〕	3,659 〔460〕	3,821 〔486〕	3,760 〔638〕	3,670 〔944〕
信託財産額	百万円	432	422	393	385	356
信託勘定貸出金残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	百万円	268	217	297	297	297

- (注) 1.消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2.「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。  
また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、117ページの(1株当たり情報)に記載しております。なお、平成19年度以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
- 3.平成22年度中間配当についての取締役会決議は平成22年11月12日に行いました。
- 4.平成22年度特別配当についての取締役会決議は平成23年1月31日に行いました。
- 5.自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
- 6.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
- 7.平成19年4月2日に株式移転により親会社「株式会社ふくおかフィナンシャルグループ」を設立したことに伴い、当行株式は平成19年3月27日に上場廃止になったため、平成19年度以降の株価収益率は記載しておりません。
- 8.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。

※ここに掲載しております財務諸表は、会社法第396条第1項および金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

財務諸表

■貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成21年度	平成22年度	科 目	平成21年度	平成22年度
	金 額	金 額		金 額	金 額
<b>[資産の部]</b>			<b>[負債の部]</b>		
現金預け金 <sup>※8</sup>	595,387	577,581	預 金 <sup>※8</sup>	7,229,222	7,467,934
現 金	86,542	88,474	当 座 預 金	299,221	326,413
預 け 金	508,845	489,107	普 通 預 金	3,840,555	4,027,242
コールローン	7,730	63,000	貯 蓄 預 金	91,126	88,376
債券貸借取引支払保証金	—	48,639	通 知 預 金	21,844	23,535
買入金銭債権	101,691	61,399	定 期 預 金	2,765,699	2,764,957
特定取引資産	2,159	6,329	定 期 積 金	25	20
商品有価証券	2,157	2,330	そ の 他 の 預 金	210,749	237,387
商品有価証券派生商品	2	—	譲 渡 性 預 金	336,457	348,231
その他の特定取引資産	—	3,999	コ ー ル マ ネ ー	25,635	32,443
有 価 証 券 <sup>※1,2,8</sup>	1,499,052	1,958,573	債券貸借取引受入担保金 <sup>※8</sup>	39,044	24,148
国 債	503,519	949,179	特定取引負債	—	1
地 方 債	20,110	23,197	商品有価証券派生商品	—	1
社 債 <sup>※15</sup>	512,291	607,673	借 用 金 <sup>※8</sup>	302,695	738,297
株 式	96,200	78,006	借 入 金 <sup>※13</sup>	302,695	738,297
その他の証券	366,930	300,517	外 国 為 替	740	371
貸 出 金 <sup>※3,4,5,6,9</sup>	6,111,128	6,363,660	売 渡 外 国 為 替	658	371
割 引 手 形 <sup>※7</sup>	43,996	42,628	未 払 外 国 為 替	81	—
手 形 貸 付	343,323	328,554	社 債 <sup>※14</sup>	80,000	149,257
証 書 貸 付	4,928,368	5,219,120	そ の 他 負 債	55,783	59,713
当 座 貸 越	795,439	773,356	未 決 済 為 替 借	115	498
外国為替	5,762	7,339	未 払 法 人 税 等	362	450
外国他店預け	3,753	5,342	未 払 費 用	11,704	9,493
買入外国為替 <sup>※7</sup>	974	718	前 受 収 益	3,399	3,213
取立外国為替	1,034	1,278	従 業 員 預 り 金	1,643	1,604
その他の資産 <sup>※8</sup>	104,448	98,184	給 付 補 て ん 備 金	0	0
前 払 費 用	6,345	5,479	金 融 派 生 商 品	21,582	25,976
未 収 収 益	12,557	12,720	リ ー ス 債 務	1,073	839
先物取引差入証拠金	9	9	資 産 除 去 債 務	—	54
金融派生商品	29,806	29,990	そ の 他 の 負 債	15,902	17,582
その他の資産 <sup>※1,8</sup>	55,729	49,984	利 息 返 還 損 失 引 当 金	1,016	992
有形固定資産 <sup>※11,12</sup>	141,183	141,166	睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	3,112	3,398
建 物	35,334	34,231	そ の 他 の 偶 発 損 失 引 当 金	548	803
土 地 <sup>※10</sup>	99,877	100,979	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債 <sup>※10</sup>	32,176	32,112
リ ー ス 資 産	1,135	916	支 払 承 諾	49,934	37,066
建 設 仮 勘 定	336	1,025	<b>負 債 の 部 合 計</b>	<b>8,156,366</b>	<b>8,894,771</b>
その他の有形固定資産	4,498	4,013	<b>[純資産の部]</b>		
無形固定資産	6,010	5,324	資 本 金	82,329	82,329
ソフトウェア	5,266	4,242	資 本 剰 余 金	60,480	60,480
その他の無形固定資産	743	1,081	資 本 準 備 金	60,479	60,479
繰延税金資産	71,434	56,392	そ の 他 資 本 剰 余 金	1	1
支払承諾見返	49,934	37,066	利 益 剰 余 金	229,065	222,773
貸倒引当金	▲100,255	▲103,192	利 益 準 備 金	46,520	46,520
<b>資産の部合計</b>	<b>8,595,667</b>	<b>9,321,464</b>	そ の 他 利 益 剰 余 金	182,545	176,253
			固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	501	474
			別 途 積 立 金	144,220	144,220
			繰 越 利 益 剰 余 金	37,823	31,558
			<b>株 主 資 本 合 計</b>	<b>371,876</b>	<b>365,584</b>
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	26,133	22,011
			繰延ヘッジ損益	▲5,054	▲7,154
			土地再評価差額金 <sup>※10</sup>	46,345	46,251
			評価・換算差額等合計	67,424	61,108
			<b>純資産の部合計</b>	<b>439,300</b>	<b>426,692</b>
			負債および純資産の部合計	8,595,667	9,321,464

財務諸表

■損益計算書			(単位：百万円)		
科 目	平成21年度 金 額	平成22年度 金 額	科 目	平成21年度 金 額	平成22年度 金 額
経 常 収 益	181,915	178,166	役 務 取 引 等 費 用	15,315	15,506
資金運用収益	139,716	134,455	支払為替手数料	4,127	4,231
貸出金利息	116,275	110,804	その他の役務費用	11,188	11,274
有価証券利息配当金	20,073	21,976	その 他 業 務 費 用	867	1,752
コールローン利息	102	96	国債等債券売却損	54	887
債券貸借取引受入利息	6	9	国債等債券償還損	733	13
預 け 金 利 息	358	36	国債等債券償却	79	560
金利スワップ受入利息	1,753	302	社債発行費償却	—	290
その他の受入利息	1,146	1,228	営 業 経 費	76,760	74,110
信 託 報 酬	1	1	その 他 経 常 費 用	32,140	20,844
役 務 取 引 等 収 益	30,297	29,971	貸倒引当金繰入額	21,727	16,104
受入為替手数料	10,792	10,614	株式等売却損	2,481	1,301
その他の役務収益	19,504	19,357	株式等償却	1,777	752
特 定 取 引 収 益	222	226	その他の経常費用 ※2	6,154	2,685
商品有価証券収益	221	226	<b>経 常 利 益</b>	<b>30,462</b>	<b>44,122</b>
その他の特定取引収益	0	0	<b>特 別 利 益</b>	<b>4,901</b>	<b>3,234</b>
その 他 業 務 収 益	8,028	7,271	固定資産処分益	11	46
外国為替売買益	1,585	2,163	償却債権取立益	4,890	3,188
国債等債券売却益	3,637	3,671	<b>特 別 損 失</b>	<b>2,509</b>	<b>1,208</b>
国債等債券償還益	—	1,370	固定資産処分損	849	570
金融派生商品収益	2,805	65	減 損 損 失	692	197
その他の業務収益	0	0	その他の特別損失 ※3	966	440
その 他 経 常 収 益	3,649	6,238	<b>税引前当期純利益</b>	<b>32,854</b>	<b>46,149</b>
株式等売却益	596	3,181	法人税、住民税および事業税	134	119
その他の経常収益 ※1	3,053	3,057	過 年 度 法 人 税 等	▲268	—
経 常 費 用	151,453	134,043	法人税等調整額	▲972	19,340
資金調達費用	26,368	21,829	法 人 税 等 合 計	▲1,106	19,460
預 金 利 息	10,575	6,501	<b>当 期 純 利 益</b>	<b>33,960</b>	<b>26,689</b>
譲渡性預金利息	717	621			
コールマネー利息	454	467			
債券貸借取引支払利息	142	107			
借 用 金 利 息	3,253	3,454			
社 債 利 息	2,976	1,616			
金利スワップ支払利息	7,595	8,630			
その他の支払利息	654	431			

財務諸表

■株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成21年度 金 額	平成22年度 金 額	科 目	平成21年度 金 額	平成22年度 金 額
株 主 資 本 合 計			株 主 資 本 合 計		
前 期 末 残 高	82,329	82,329	前 期 末 残 高	512,266	371,876
当 期 変 動 額			当 期 変 動 額		
当 期 変 動 額 合 計	—	—	剰 余 金 の 配 当	▲174,628	▲33,075
当 期 末 残 高	82,329	82,329	当 期 純 利 益	33,960	26,689
資 本 剰 余 金 合 計			土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	278	94
資 本 準 備 金			当 期 変 動 額 合 計	▲140,389	▲6,292
前 期 末 残 高	60,479	60,479	当 期 末 残 高	371,876	365,584
当 期 変 動 額			評 価 ・ 換 算 差 額 等		
当 期 変 動 額 合 計	—	—	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		
当 期 末 残 高	60,479	60,479	前 期 末 残 高	6,935	26,133
そ の 他 資 本 剰 余 金			当 期 変 動 額		
前 期 末 残 高	1	1	株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	19,198	▲4,122
当 期 変 動 額			当 期 変 動 額 合 計	19,198	▲4,122
当 期 変 動 額 合 計	—	—	当 期 末 残 高	26,133	22,011
当 期 末 残 高	1	1	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		
資 本 剰 余 金 合 計			前 期 末 残 高	▲6,269	▲5,054
前 期 末 残 高	60,480	60,480	当 期 変 動 額		
当 期 変 動 額			株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	1,215	▲2,099
当 期 変 動 額 合 計	—	—	当 期 変 動 額 合 計	1,215	▲2,099
当 期 末 残 高	60,480	60,480	当 期 末 残 高	▲5,054	▲7,154
利 益 剰 余 金			土 地 再 評 価 差 額 金		
利 益 準 備 金			前 期 末 残 高	46,717	46,345
前 期 末 残 高	46,520	46,520	当 期 変 動 額		
当 期 変 動 額			株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	▲371	▲94
当 期 変 動 額 合 計	—	—	当 期 変 動 額 合 計	▲371	▲94
当 期 末 残 高	46,520	46,520	当 期 末 残 高	46,345	46,251
そ の 他 利 益 剰 余 金			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金			前 期 末 残 高	47,382	67,424
前 期 末 残 高	531	501	当 期 変 動 額		
当 期 変 動 額			株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	20,041	▲6,315
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩	▲30	▲27	当 期 変 動 額 合 計	20,041	▲6,315
当 期 変 動 額 合 計	▲30	▲27	当 期 末 残 高	67,424	61,108
当 期 末 残 高	501	474	純 資 産 合 計		
別 途 積 立 金			前 期 末 残 高	559,649	439,300
前 期 末 残 高	144,220	144,220	当 期 変 動 額		
当 期 変 動 額			剰 余 金 の 配 当	▲174,628	▲33,075
当 期 変 動 額 合 計	—	—	当 期 純 利 益	33,960	26,689
当 期 末 残 高	144,220	144,220	土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	278	94
繰 越 利 益 剰 余 金			株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	20,041	▲6,315
前 期 末 残 高	178,183	37,823	当 期 変 動 額 合 計	▲120,348	▲12,607
当 期 変 動 額			当 期 末 残 高	439,300	426,692
剰 余 金 の 配 当	▲174,628	▲33,075			
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩	30	27			
当 期 純 利 益	33,960	26,689			
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	278	94			
当 期 変 動 額 合 計	▲140,359	▲6,264			
当 期 末 残 高	37,823	31,558			
利 益 剰 余 金 合 計					
前 期 末 残 高	369,455	229,065			
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	▲174,628	▲33,075			
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩	—	—			
当 期 純 利 益	33,960	26,689			
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	278	94			
当 期 変 動 額 合 計	▲140,389	▲6,292			
当 期 末 残 高	229,065	222,773			

財務諸表

重要な会計方針（平成22年度）

1. 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法または償却原価法（定額法）、子会社株式および関連会社株式については、移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

また、変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた結果、引き続き市場価格の時価とみなせない状態にあると判断し、当事業年度末においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格等をもって貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は6,488百万円増加、「繰延税金資産」は2,621百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は3,867百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来のキャッシュ・フローを、国債の利回り曲線に基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回りが主な価格決定変数であります。

3. デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年  
その他 2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先および貸出条件緩和債権等を有する債務者等とで信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は57,152百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、当事業年度末においては、年金資産の額が、退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、前払年金費用として貸借対照表の「その他の資産」中の「その他の資産」に計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務

発生年度に全額を処理。

数理計算上の差異

各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次事業年度から損益処理。

(3) 利息返還損失引当金

利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息等の返還請求に備えるため必要な額を計上しております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(5) その他の偶発損失引当金

その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

8. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグループのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

10. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更（平成22年度）

（資産除去債務に関する会計基準）

当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準18号平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、経常利益は1百万円減少、税引前当期純利益は42百万円減少しております。

財務諸表

注記事項（平成22年度）

（貸借対照表関係）

- ※1 関係会社の株式（および出資金）総額 5,198百万円
- ※2 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に合計217,752百万円含まれております。  
無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券および現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、（再）担保に差し入れている有価証券は352,819百万円、当事業年度末に当該処分をせずに所有しているものは4,043百万円でありました。
- ※3 貸出金のうち、破綻先債権額は4,442百万円、延滞債権額は131,456百万円でありました。  
なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げられる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は270百万円でありました。  
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は34,622百万円でありました。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は170,792百万円でありました。  
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、43,347百万円でありました。
- ※8 担保に供している資産は次のとおりであります。  
担保に供している資産  
現金預け金 2,454百万円  
有価証券 924,089百万円  
その他資産 83百万円  
担保資産に対応する債務  
預金 26,313百万円  
債券貸借取引受入担保金 24,148百万円  
借入金 603,700百万円  
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券442,335百万円およびその他の資産12百万円を差し入れております。  
子会社、関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。  
また、その他の資産のうち保証金は1,773百万円でありました。  
なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形および買入外国為替はありません。
- ※9 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、2,600,967百万円でありました。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが2,451,000百万円あります。  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※10 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。  
再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額（路線価）を基準として時価を算出しております。  
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額  
34,457百万円
- ※11 有形固定資産の減価償却累計額 56,458百万円
- ※12 有形固定資産の圧縮記帳額 6,655百万円  
（当事業年度圧縮記帳額 一百万円）
- ※13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金131,200百万円が含まれております。

- ※14 社債には、期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）117,500百万円が含まれております。
- ※15 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は24,856百万円でありました。

（損益計算書関係）

- ※1 その他の経常収益には、最終取引日以降長期間移動のない預金等に係る収益計上額1,835百万円が含まれております。
- ※2 その他の経常費用には、債権売却損107百万円および睡眠預金払戻損失引当金繰入額1,075百万円を含んでおります。
- ※3 その他の特別損失は、割増退職金391百万円および資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額49百万円でありました。

（株主資本等変動計算書関係）

該当事項はありません。

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引
  - (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
    - ①リース資産の内容  
有形固定資産  
主として、事務機器および備品であります。
    - ②リース資産の減価償却の方法  
重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
  - (2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
    - ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額  
取得価額相当額  
有形固定資産 4,010百万円  
無形固定資産 7百万円  
合計 4,018百万円
    - 減価償却累計額相当額  
有形固定資産 3,022百万円  
無形固定資産 6百万円  
合計 3,029百万円
    - 減損損失累計額相当額  
有形固定資産 一百万円  
無形固定資産 一百万円  
合計 一百万円
    - 期末残高相当額  
有形固定資産 988百万円  
無形固定資産 0百万円  
合計 989百万円
    - ・未経過リース料期末残高相当額  
1年内 594百万円  
1年超 450百万円  
合計 1,045百万円
    - ・リース資産減損勘定の期末残高 一百万円
    - ・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失  
支払リース料 861百万円  
リース資産減損勘定の取崩額 一百万円  
減価償却費相当額 786百万円  
支払利息相当額 43百万円  
減損損失 一百万円
    - ・減価償却費相当額の算定方法  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
    - ・利息相当額の算定方法  
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
2. オペレーティング・リース取引
  - ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料  
1年内 31百万円  
1年超 38百万円  
合計 69百万円

（有価証券関係）

子会社および関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式3,624百万円、関連会社株式1,549百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

財務諸表

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	58,272百万円
退職給付引当金	5,945百万円
税務上の繰越欠損金	12,086百万円
有価証券償却	10,389百万円
減価償却	1,942百万円
その他	11,006百万円
繰延税金資産小計	99,640百万円
評価性引当額	▲17,308百万円
繰延税金資産合計	82,332百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	▲14,430百万円
退職給付信託設定益	▲10,968百万円
固定資産圧縮積立金	▲534百万円
その他	▲5百万円
繰延税金負債合計	▲25,939百万円
繰延税金資産の純額	56,392百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳  
 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の負債および純資産に占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

		平成22年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	円	576.64
1株当たり当期純利益金額	円	36.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		平成22年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	26,689
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	26,689
普通株式の期中平均株式数	千株	739,952

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		平成22年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	426,692
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	426,692
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	739,952

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益の状況

	平成21年度			平成22年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	128,533	12,192	1,009 139,716	126,627	8,152	323 134,455
資金調達費用	21,067	6,310	1,009 26,368	18,513	3,640	323 21,829
資金運用収支	107,465	5,882	113,347	108,113	4,511	112,625
信託報酬	1	—	1	1	—	1
役務取引等収益	29,792	504	30,297	29,184	787	29,971
役務取引等費用	15,148	167	15,315	15,338	167	15,506
役務取引等収支	14,644	337	14,981	13,846	619	14,465
特定取引収益	222	—	222	226	—	226
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
特定取引収支	222	—	222	226	—	226
その他業務収益	3,630	4,398	8,028	4,450	2,821	7,271
その他業務費用	780	87	867	1,467	284	1,752
その他業務収支	2,849	4,310	7,160	2,982	2,536	5,519
業務粗利益	125,183	10,530	135,714	125,170	7,668	132,838
業務粗利益率	1.62%	2.11%	1.72%	1.53%	2.12%	1.59%

- (注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。  
 2.資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。  
 3.業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

	平成21年度			平成22年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	29,792	504	30,297	29,184	787	29,971
うち預金・貸出業務	12,250	52	12,303	12,004	324	12,328
うち為替業務	10,435	357	10,792	10,222	392	10,614
うち証券関連業務	392	—	392	299	—	299
うち代理業務	895	—	895	907	—	907
うち保護預り・貸金庫業務	276	—	276	272	—	272
うち保証業務	303	94	398	260	70	331
うち投資信託・保険販売業務	5,239	—	5,239	5,219	—	5,219
役務取引等費用	15,148	167	15,315	15,338	167	15,506
うち為替業務	4,082	44	4,127	4,173	74	4,247

	平成21年度			平成22年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	222	—	222	226	—	226
うち商品有価証券収益	221	—	221	226	—	226
うち特定金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引収益	0	—	0	0	—	0
特定取引費用	—	—	—	—	—	—

	平成21年度	平成22年度
	金額	金額
国内業務部門		
国債等債券売却等損益	1,680	2,918
金融派生商品損益	1,169	327
その他	0	▲263
合計	2,849	2,981
国際業務部門		
外国為替売買損益	1,585	2,163
国債等債券売却等損益	1,089	661
金融派生商品損益	1,635	▲261
その他	—	▲25
合計	4,310	2,537
総合計	7,160	5,519



損益の状況

■業務純益			(単位：百万円)	
	平成21年度		平成22年度	
業 務 純 益	48,248		60,664	

★「業務純益」とは、銀行の基本的な業務の成果を示す利益指標とされるものであり、預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役員取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務収支」等を合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」、臨時経費を除く「経費」を控除したものであります。なお、この「業務純益」は、損益計算書の中には記載されておりません。

■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

〈国内業務部門〉 (単位：億円)

	平成21年度			平成22年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	(3,257)	(10)		(1,790)	(3)	
うち貸出金	77,059	1,285	1.66%	81,654	1,266	1.55%
うち有価証券	61,356	1,152	1.87%	62,847	1,097	1.74%
うちコールローン	10,576	108	1.02%	15,239	152	0.99%
うち買入手形	616	1	0.15%	857	1	0.10%
うち預け金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	49	1	1.51%	48	0	0.07%
資 金 調 達 勘 定	76,413	211	0.27%	81,162	185	0.22%
うち預金	70,115	103	0.14%	71,483	62	0.08%
うち譲渡性預金	2,671	7	0.26%	4,354	6	0.14%
うちコールマネー	879	1	0.16%	334	0	0.11%
うち借入金	1,925	17	0.90%	3,973	19	0.48%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成21年度129,743百万円、平成22年度147,003百万円）を、控除して表示しております。

2. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であります。

〈国際業務部門〉 (単位：億円)

	平成21年度			平成22年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	4,980	122	2.44%	3,609	82	2.25%
うち貸出金	668	11	1.58%	782	11	1.43%
うち有価証券	3,570	93	2.59%	2,750	68	2.46%
うちコールローン	20	0	0.22%	8	0	0.26%
うち預け金	615	3	0.46%	8	0	3.98%
資 金 調 達 勘 定	(3,257)	(10)		(1,790)	(3)	
うち預金	4,972	63	1.26%	3,599	36	1.01%
うち預金	556	2	0.43%	643	3	0.45%
うちコールマネー	216	3	1.41%	341	4	1.25%
うち借入金	512	15	2.96%	512	15	2.96%

(注) 1. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であります。

2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出してあります。

〈合計〉 (単位：億円)

	平成21年度			平成22年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	78,781	1,397	1.77%	83,474	1,344	1.61%
うち貸出金	62,024	1,163	1.87%	63,630	1,108	1.74%
うち有価証券	14,147	201	1.41%	17,989	220	1.22%
うちコールローン	636	1	0.16%	865	1	0.11%
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	665	4	0.53%	56	0	0.65%
資 金 調 達 勘 定	78,128	264	0.33%	82,971	218	0.26%
うち預金	70,671	106	0.14%	72,126	65	0.09%
うち譲渡性預金	2,671	7	0.26%	4,354	6	0.14%
うちコールマネー	1,096	5	0.41%	675	5	0.69%
うち借入金	2,437	33	1.33%	4,485	35	0.77%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成21年度129,743百万円、平成22年度147,003百万円）を、控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しております。

損益の状況

	平成21年度			平成22年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
■利鞘	(単位：%)					
資金運用利回り	1.66	2.44	1.77	1.55	2.25	1.61
資金調達原価	1.21	1.59	1.27	1.08	1.43	1.12
総資金利鞘	0.45	0.85	0.50	0.47	0.82	0.49

■受取・支払利息の増減

〈国内業務部門〉 (単位：百万円)

	平成21年度			平成22年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	▲18	▲5,531	▲5,550	7,122	▲9,029	▲1,906
うち貸出金	6,320	▲8,036	▲1,715	2,602	▲8,134	▲5,532
うち有価証券	▲463	▲629	▲1,093	4,643	▲265	4,378
うちコールローン	▲21	▲260	▲282	26	▲30	▲4
うち買入手形	—	▲22	▲22	—	—	—
うち預け金	▲0	59	59	0	▲71	▲71
支払利息	266	▲4,901	▲4,634	1,082	▲3,637	▲2,554
うち預金	349	▲6,189	▲5,840	117	▲4,243	▲4,126
うち譲渡性預金	▲252	▲1,071	▲1,324	239	▲335	▲96
うちコールマネー	▲130	▲554	▲684	▲61	▲49	▲110
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	283	▲140	143	997	▲796	200

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて計上しております。

〈国際業務部門〉 (単位：百万円)

	平成21年度			平成22年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	▲4,960	▲897	▲5,857	▲3,093	▲946	▲4,040
うち貸出金	149	▲156	▲6	163	▲102	60
うち有価証券	▲3,338	▲1,332	▲4,671	▲2,021	▲453	▲2,475
うちコールローン	▲35	▲693	▲729	▲2	0	▲2
うち預け金	▲309	▲368	▲678	▲279	29	▲249
支払利息	▲2,568	▲3,565	▲6,133	▲1,388	▲1,282	▲2,670
うち預金	7	▲762	▲754	37	15	52
うちコールマネー	136	▲277	▲140	157	▲33	123
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	▲0	—	▲0	0	0	0

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて計上しております。

〈合計〉 (単位：百万円)

	平成21年度			平成22年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	▲117	▲10,010	▲10,127	7,555	▲12,816	▲5,261
うち貸出金	6,488	▲8,210	▲1,722	2,795	▲8,266	▲5,471
うち有価証券	▲2,469	▲3,295	▲5,764	4,691	▲2,788	1,902
うちコールローン	▲48	▲963	▲1,011	25	▲31	▲6
うち買入手形	—	▲22	▲22	—	—	—
うち預け金	▲362	▲256	▲619	▲327	6	▲321
支払利息	309	▲9,797	▲9,487	1,273	▲5,812	▲4,538
うち預金	356	▲6,951	▲6,595	130	▲4,204	▲4,073
うち譲渡性預金	▲252	▲1,071	▲1,324	239	▲335	▲96
うちコールマネー	▲280	▲544	▲825	▲174	187	13
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	419	▲276	143	1,577	▲1,376	201

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて計上しております。

■利益率	(単位：%)	
	平成21年度	平成22年度
総資産経常利益率	0.35	0.49
資本経常利益率	6.09	10.19
総資産当期純利益率	0.39	0.29
資本当期純利益率	6.79	6.16

- (注) 1. 総資産経常利益率 =  $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$
2. 資本経常利益率 =  $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$
3. 総資産当期純利益率 =  $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$
4. 資本当期純利益率 =  $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$

預金

■預金残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

	平成21年度				平成22年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計		国内業務部門	国際業務部門	合計	
流動性預金	42,527 (56.6)	— (—)	42,527 (56.2)		44,655 (57.6)	— (—)	44,655 (57.1)	
有 利 息 預 金	35,142 (46.8)	— (—)	35,142 (46.5)		36,852 (47.6)	— (—)	36,852 (47.2)	
定期性預金	27,657 (36.9)	— (—)	27,657 (36.5)		27,649 (35.7)	— (—)	27,649 (35.4)	
固 定 金 利 定 期 預 金	27,655 (36.9)	— (—)	27,655 (36.5)		27,648 (35.7)	— (—)	27,648 (35.4)	
変 動 金 利 定 期 預 金	1 (0.0)	— (—)	1 (0.0)		1 (0.0)	— (—)	1 (0.0)	
そ の 他	1,498 (2.0)	608 (100.0)	2,107 (2.8)		1,704 (2.2)	668 (100.0)	2,373 (3.0)	
合 計	71,683 (95.5)	608 (100.0)	72,292 (95.5)		74,010 (95.5)	668 (100.0)	74,679 (95.5)	
譲渡性預金	3,364 (4.5)	— (—)	3,364 (4.5)		3,482 (4.5)	— (—)	3,482 (4.5)	
総 合 計	75,048 (100.0)	608 (100.0)	75,656 (100.0)		77,492 (100.0)	668 (100.0)	78,161 (100.0)	

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 2.定期性預金＝定期預金＋定期積金  
   固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金  
   変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金  
 3.( )内は構成比率％であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	平成21年度				平成22年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計		国内業務部門	国際業務部門	合計	
流動性預金	41,495 (57.0)	— (—)	41,495 (56.6)		42,930 (56.6)	— (—)	42,930 (56.1)	
有 利 息 預 金	34,490 (47.3)	— (—)	34,490 (47.0)		35,963 (47.4)	— (—)	35,963 (47.0)	
定期性預金	28,092 (38.6)	— (—)	28,092 (38.3)		28,072 (37.0)	— (—)	28,072 (36.7)	
固 定 金 利 定 期 預 金	28,090 (38.6)	— (—)	28,090 (38.3)		28,070 (37.0)	— (—)	28,070 (36.7)	
変 動 金 利 定 期 預 金	1 (0.0)	— (—)	1 (0.0)		1 (0.0)	— (—)	1 (0.0)	
そ の 他	527 (0.7)	556 (100.0)	1,083 (1.5)		480 (0.7)	643 (100.0)	1,123 (1.5)	
合 計	70,115 (96.3)	556 (100.0)	70,671 (96.4)		71,483 (94.3)	643 (100.0)	72,126 (94.3)	
譲渡性預金	2,671 (3.7)	— (—)	2,671 (3.6)		4,354 (5.7)	— (—)	4,354 (5.7)	
総 合 計	72,786 (100.0)	556 (100.0)	73,343 (100.0)		75,837 (100.0)	643 (100.0)	76,481 (100.0)	

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 2.定期性預金＝定期預金＋定期積金  
   固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金  
   変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金  
 3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。  
 4.( )内は構成比率％であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
平成21年度							
定期預金	641,051	588,054	1,076,220	194,456	178,671	77,690	2,756,145
固 定 金 利 定 期 預 金	640,945	588,054	1,076,188	194,387	178,638	77,690	2,755,904
変 動 金 利 定 期 預 金	14	—	31	69	33	—	149
そ の 他 の 定 期 預 金	91	—	—	—	—	—	91
平成22年度							
定期預金	664,224	581,203	1,074,014	203,817	165,279	66,281	2,754,821
固 定 金 利 定 期 預 金	664,140	581,203	1,073,955	203,780	165,246	66,281	2,754,607
変 動 金 利 定 期 預 金	0	—	59	37	33	—	129
そ の 他 の 定 期 預 金	83	—	—	—	—	—	83

(注) 本表の預金残高には、確定拠出型定期預金および積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

種 類	平成21年度			平成22年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	3,429	4	3,433	3,284	0	3,285
証書貸付	48,552	730	49,283	51,307	883	52,191
当座貸越	7,954	—	7,954	7,733	—	7,733
割引手形	439	—	439	426	—	426
合 計	60,376	734	61,111	62,751	884	63,636

(2) 平均残高

(単位：億円)

種 類	平成21年度			平成22年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	3,469	3	3,473	3,270	7	3,277
証書貸付	48,949	664	49,614	51,249	774	52,024
当座貸越	8,498	—	8,498	7,927	—	7,927
割引手形	439	—	439	400	—	400
合 計	61,356	668	62,024	62,847	782	63,630

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
平成21年度							
貸出金	1,806,933	1,084,875	875,058	430,923	1,808,075	105,263	6,111,128
うち変動金利	—	454,604	319,183	161,678	485,910	105,263	—
うち固定金利	—	630,270	555,874	269,244	1,322,164	—	—
平成22年度							
貸出金	1,797,257	1,178,139	918,337	548,191	1,851,753	69,980	6,363,660
うち変動金利	—	480,150	377,759	189,204	568,567	69,980	—
うち固定金利	—	697,988	540,578	358,986	1,283,186	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	平成21年度	平成22年度
有価証券	7,816	7,156
債権	56,769	52,224
商品	555	473
不動産	972,161	958,701
その他	508	455
計	1,037,811	1,019,010
保証	2,968,623	3,058,474
信用	2,104,693	2,286,174
合計	6,111,128	6,363,660
(うち劣後特約貸出金)	(10,036)	(11,690)

■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種 類	平成21年度	平成22年度
有価証券	152	2
債権	2,426	1,301
商品	—	—
不動産	2,403	2,142
その他	16,686	13,460
計	21,668	16,906
保証	12,444	7,277
信用	15,821	12,881
合計	49,934	37,066

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
設備資金	25,569 (47.5)	26,840 (46.7)	28,431 (45.8)	28,660 (46.9)	29,659 (46.6)
運転資金	28,239 (52.5)	30,591 (53.3)	33,685 (54.2)	32,450 (53.1)	33,976 (53.4)
合 計	53,808 (100.0)	57,431 (100.0)	62,116 (100.0)	61,111 (100.0)	63,636 (100.0)

(注) ( ) 内は構成比率%であります。

貸出金等

■貸出金の業種別残高 (単位：百万円)

業 種 別	平成21年度 貸出金残高		平成22年度 貸出金残高	
	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	6,111,026 (100.0)		6,363,590 (100.0)
製 造 業	514,978 (8.4)		523,623 (8.2)	
農 業、林 業	9,732 (0.2)		9,748 (0.2)	
漁 業	8,942 (0.1)		8,551 (0.1)	
鉱業、採石業、砂利採取業	5,330 (0.1)		6,427 (0.1)	
建設業	175,573 (2.9)		170,493 (2.7)	
電気・ガス・熱供給・水道業	52,657 (0.9)		67,292 (1.1)	
情報通信業	40,392 (0.7)		47,797 (0.8)	
運輸業、郵便業	261,369 (4.3)		289,872 (4.6)	
卸売業、小売業	772,146 (12.6)		776,539 (12.2)	
金融業、保険業	284,865 (4.7)		293,332 (4.6)	
不動産業、物品賃貸業	956,770 (15.6)		1,000,839 (15.7)	
その他各種サービス業	591,741 (9.7)		607,208 (9.5)	
地方公共団体	765,657 (12.5)		842,777 (13.2)	
その他	1,670,874 (27.3)		1,719,092 (27.0)	
海外 (特別国際金融取引勘定分)	101 (100.0)		69 (100.0)	
政 府 等	101 (100.0)		69 (100.0)	
合 計	6,111,128 (—)		6,363,660 (—)	

(注) ( ) 内は構成比率%であります。

■中小企業等向け貸出金残高 (単位：億円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
貸 出 金 残 高	39,385	40,469	42,578	42,014	43,202
総貸出金に対する比率 (%)	73.2	70.5	68.5	68.8	67.8

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。  
2.中小企業等とは、資本金3億円 (ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円) 以下の会社または常用する従業員が300人 (ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人) 以下の企業等であります。

■個人ローン残高推移 (単位：億円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
個 人 ロ ー ン	14,501	15,038	15,956	16,455	16,947
うち住宅ローン	13,188	13,760	14,715	15,323	15,863

(注) アパートローン、カードローンを含んでおります。

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

■貸出金の預金に対する比率 (預貸率) (単位：百万円)

	平成21年度			平成22年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金 (A)	6,037,648	73,479	6,111,128	6,275,195	88,464	6,363,660
預 金 (B)	7,504,813	60,866	7,565,680	7,749,269	66,896	7,816,166
預貸率 (A) / (B)	80.45%	120.72%	80.77%	80.97%	132.24%	81.41%
期中平均	84.29%	120.11%	84.56%	82.87%	121.65%	83.19%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

		平成21年度			平成22年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国	債	5,035 (43.0)	— (—)	5,035 (33.6)	9,491 (56.3)	— (—)	9,491 (48.5)
地	債	201 (1.7)	— (—)	201 (1.3)	231 (1.4)	— (—)	231 (1.2)
社	債	5,122 (43.8)	— (—)	5,122 (34.2)	6,076 (36.0)	— (—)	6,076 (31.0)
株	式	962 (8.2)	— (—)	962 (6.4)	780 (4.6)	— (—)	780 (4.0)
そ	の	385 (3.3)	3,283 (100.0)	3,669 (24.5)	289 (1.7)	2,715 (100.0)	3,005 (15.3)
う	ち	— (—)	3,271 (99.6)	3,271 (21.8)	— (—)	2,703 (99.5)	2,703 (13.8)
う	ち	— (—)	12 (0.4)	12 (0.0)	— (—)	12 (0.5)	12 (0.1)
合	計	11,706 (100.0)	3,283 (100.0)	14,990 (100.0)	16,870 (100.0)	2,715 (100.0)	19,585 (100.0)

(注) ( ) 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

		平成21年度			平成22年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国	債	3,891 (36.8)	— (—)	3,891 (27.5)	8,318 (54.6)	— (—)	8,318 (46.2)
地	債	145 (1.4)	— (—)	145 (1.0)	210 (1.4)	— (—)	210 (1.2)
社	債	5,343 (50.5)	— (—)	5,343 (37.8)	5,768 (37.9)	— (—)	5,768 (32.1)
株	式	781 (7.4)	— (—)	781 (5.5)	633 (4.1)	— (—)	633 (3.5)
そ	の	414 (3.9)	3,570 (100.0)	3,984 (28.2)	307 (2.0)	2,750 (100.0)	3,058 (17.0)
う	ち	— (—)	3,558 (99.7)	3,558 (25.1)	— (—)	2,738 (99.6)	2,738 (15.2)
う	ち	— (—)	12 (0.3)	12 (0.0)	— (—)	12 (0.4)	12 (0.1)
合	計	10,576 (100.0)	3,570 (100.0)	14,147 (100.0)	15,239 (100.0)	2,750 (100.0)	17,989 (100.0)

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

2. ( ) 内は構成比率%であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		平成21年度							
国	債	—	13,301	43,116	105,496	317,031	24,573	—	503,519
地	債	—	—	2,986	—	17,124	—	—	20,110
社	債	71,657	98,304	108,504	47,456	174,196	12,171	—	512,291
株	式	—	—	—	—	—	—	96,200	96,200
そ	の	37,646	67,165	50,570	89,831	57,707	50,820	13,187	366,930
う	ち	37,646	61,235	49,689	89,831	57,707	31,024	0	327,135
う	ち	—	—	—	—	—	—	1,233	1,233
平成22年度									
国	債	2,005	2,031	98,020	214,139	615,507	17,474	—	949,179
地	債	—	—	2,844	3,208	17,144	—	—	23,197
社	債	63,780	115,886	76,988	69,470	263,423	18,123	—	607,673
株	式	—	—	—	—	—	—	78,006	78,006
そ	の	27,580	37,712	82,825	34,738	65,199	38,450	14,009	300,517
う	ち	27,580	37,519	82,825	34,738	65,199	22,475	0	270,339
う	ち	—	—	—	—	—	—	1,229	1,229

■有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：百万円)

	平成21年度			平成22年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券 (A)	1,170,684	328,368	1,499,052	1,687,004	271,569	1,958,573
預金 (B)	7,504,813	60,866	7,565,680	7,749,269	66,896	7,816,166
預証率 (A) / (B)	15.59%	539.49%	19.81%	21.77%	405.95%	25.05%
期中平均	14.53%	641.69%	19.28%	20.09%	427.73%	23.52%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

信託業務

■信託業務における主要経営指標の推移 (単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
信託報酬	2	1	1	1	1
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	268	217	297	297	297
信託財産額	432	422	393	385	356

■信託財産残高表 (単位：百万円)

資産	平成21年度		平成22年度		負債	平成21年度		平成22年度	
	金額	金額	金額	金額		金額	金額		
有価証券	297	297	—	—	金銭信託	385	356	—	—
信託受益権	—	—	—	—					
現金預け金	88	59	—	—					
合計	385	356	—	—	合計	385	356	—	—

(注) 共同信託他社管理財産 平成21年度 一百万円、平成22年度 一百万円

■金銭信託の受入状況 (単位：百万円)

	平成21年度			平成22年度		
	元本	その他	合計	元本	その他	合計
金銭信託	382	3	385	352	3	356

■金銭信託の期間別元本残高 (単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	382	352
その他のもの	—	—
合計	382	352

■金銭信託等の運用状況

[運用状況] (単位：百万円)

	平成21年度			平成22年度		
	貸出金	有価証券	合計	貸出金	有価証券	合計
金銭信託	—	297	297	—	297	297

[有価証券残高] (単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
国債	—	—
地方債	297	297
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	—	—
合計	297	297

※当行は、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則に定める開示事項のうち、以下の事項に該当するものはございません。

1. 年金信託・財産形成給付信託・貸付信託の期末受託残高および有価証券種類別期末残高
2. 元本補てん契約のある信託の種類別期末受託残高および貸出金の破綻先債権額・延滞債権額・3ヵ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額
3. 貸付信託の信託期間別元本残高
4. 金銭信託・年金信託・財産形成給付信託・貸出信託の貸出金期末運用残高、貸出金の科目別・契約期間別・用途別・担保種類別期末残高および中小企業等貸出金残高・中小企業等貸出金割合・業種別貸出金残高・業種別貸出金割合

不良債権、引当等

■リスク管理債権

(単位：百万円)

区分	平成21年度	平成22年度
破綻先債権(a)	6,934	4,442
延滞債権(b)	122,523	131,456
3ヵ月以上延滞債権(c)	1,195	270
貸出条件緩和債権(d)	37,048	34,622
合計(e) = (a) + (b) + (c) + (d)	167,702	170,792
総貸出金(f)	6,111,128	6,363,660
貸出金に占める割合(e) / (f)	2.74%	2.68%
貸倒引当金残高(g)	53,736	56,066
引当率(g) / (e)	32.04%	32.82%
担保・保証等の保全額(h)	76,177	76,108
保全率((g) + (h)) / (e)	77.46%	77.38%

※部分直接償却後残高

(注) 1. 「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2. それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

★破綻先債権

元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。

★延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

★3ヵ月以上延滞債権

元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。

★貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

■「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づく開示債権

(単位：百万円)

	平成21年度					平成22年度				
	債権額(a)	保全等カバー(b)	担保・保証等	引当金	保全率(c)=(b)/(a)	債権額(a)	保全等カバー(b)	担保・保証等	引当金	保全率(c)=(b)/(a)
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	21,821	21,821	16,574	5,246	100.00%	15,582	15,582	12,204	3,378	100.00%
危険債権	108,710	90,308	50,431	39,877	83.07%	120,944	100,756	55,460	45,295	83.30%
要管理債権	38,243	18,593	9,816	8,776	48.61%	34,893	16,451	8,531	7,919	47.14%
合計	168,775	130,724	76,823	53,900	77.45%	171,419	132,790	76,196	56,593	77.46%

※部分直接償却後残高

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還および利息の支払の全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息および仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借または賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態および経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権およびこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、更生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

なお、平成21年度の正常債権額は6,029,293百万円、平成22年度の正常債権額は6,261,893百万円であります。

■自己査定結果

(単位：億円)

	平成21年度	平成22年度	比較
総与信残高	61,692 (100.0)	64,086 (100.0)	2,394 (0.0)
非分類額	53,565 (86.8)	56,230 (87.7)	2,665 (0.9)
分類額合計	8,126 (13.2)	7,856 (12.3)	▲270 (▲0.9)
Ⅱ分類	7,942 (12.9)	7,656 (12.0)	▲287 (▲0.9)
Ⅲ分類	183 (0.3)	200 (0.3)	17 (0.0)
Ⅳ分類	— (—)	— (—)	— (—)

(注) 1. 総与信残高…貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返等

分類額は個別貸倒引当金控除後の残高です。

非分類……Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しない資産で、回収の危険性または価値の毀損の危険性について問題のない資産。

Ⅱ分類……回収について通常の場合を超える危険を含むと認められる資産。

Ⅲ分類……最終の回収または価値について重大な懸念が存し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

Ⅳ分類……回収不可能または無価値と判定される資産。

2. ( ) 内は構成比率%であります。

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成21年度					平成22年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	42,903	54,392	2,915	39,987	54,392	54,392	53,991	1,437	52,955	53,991
個別貸倒引当金	76,873	45,862	38,333	38,540	45,862	45,862	49,200	11,731	34,131	49,200
合計	119,776	100,255	41,248	78,528	100,255	100,255	103,192	13,169	87,086	103,192

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
貸出金償却額	—	76	—	—	—



時価等情報

■有価証券関係

※1. 貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。  
 ※2. 「子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの」は、該当ありません。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

売 買 目 的 有 価 証 券	平成21年度		平成22年度	
	当期の損益に含まれた評価差額		当期の損益に含まれた評価差額	
		3		▲11

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	平成21年度			平成22年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	101,996	112,029	10,032	110,231	120,260	10,029
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	17,692	17,984	292	27,180	27,996	815
	そ の 他	70,597	70,812	215	33,098	33,181	82
	小 計	190,286	200,826	10,540	170,511	181,438	10,927
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	8,234	8,174	▲60	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	9,487	9,469	▲18	—	—	—
	そ の 他	8,681	8,673	▲7	1,895	1,892	▲2
	小 計	26,404	26,317	▲86	1,895	1,892	▲2
	合 計	216,690	227,144	10,453	172,406	183,331	10,925

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成21年度			平成22年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	66,933	35,178	31,755	50,691	25,171	25,519
	債 券	774,660	761,421	13,238	1,042,356	1,026,358	15,998
	国 債	332,814	326,667	6,146	665,953	656,969	8,983
	地 方 債	13,329	13,046	282	15,521	15,142	378
	社 債	428,517	421,708	6,808	360,882	354,245	6,636
	そ の 他	206,105	199,096	7,008	161,231	153,962	7,268
	小 計	1,047,700	995,697	52,002	1,254,278	1,205,492	48,786
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	12,286	16,334	▲4,048	16,106	20,228	▲4,121
	債 券	123,848	124,398	▲549	400,281	404,173	▲3,892
	国 債	60,473	60,649	▲176	172,994	174,864	▲1,870
	地 方 債	6,781	6,846	▲64	7,676	7,786	▲109
	社 債	56,594	56,902	▲308	219,610	221,522	▲1,912
	そ の 他	152,153	156,053	▲3,900	130,959	135,289	▲4,329
	小 計	288,288	296,786	▲8,498	547,347	559,692	▲12,344
	合 計	1,335,988	1,292,484	43,503	1,801,626	1,765,184	36,442

4. 当期中に売却した満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

5. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成21年度			平成22年度		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式		5,315	596	2,481	9,076	3,181	1,301
債 券		141,295	2,460	37	139,684	3,283	744
国 債		—	—	—	47,881	298	723
地 方 債		10,000	—	—	16,001	172	—
社 債		131,295	2,460	37	75,802	2,812	21
そ の 他		4,841	1,177	16	14,534	387	142
	合 計	151,451	4,233	2,536	163,295	6,852	2,188

(注) その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものを含んでおります。

6. 保有目的を変更した有価証券 …… 該当事項はありません。

時価等情報

7. 減損処理を行った有価証券

平成21年度

その他有価証券で時価（市場価格または合理的に算定された価額）のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当期における減損処理額は、1,072百万円（うち、株式992百万円、債券79百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先および要注意先以外の発行会社であります。

平成22年度

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当期における減損処理額は、1,235百万円（うち、株式675百万円、債券560百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先および要注意先以外の発行会社であります。

■金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託 …… 該当事項はありません。
2. 満期保有目的の金銭の信託 …… 該当事項はありません。
3. その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外） …… 該当事項はありません。

■その他有価証券評価差額金

（単位：百万円）

	平成21年度	平成22年度
評価差額	43,503	36,442
その他有価証券	43,503	36,442
その他の金銭の信託	—	—
(▲) 繰延税金負債	17,369	14,430
その他有価証券評価差額金	26,133	22,011

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成21年度				平成22年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	427,863	320,746	1,468	1,468	387,529	296,082	1,313	1,310
	受取固定・支払変動	215,524	161,734	5,091	4,706	194,534	148,492	4,881	4,519
	受取変動・支払固定	212,339	159,012	▲3,622	▲3,237	192,994	147,590	▲3,568	▲3,208
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップション	21,560	—	15	135	18,870	—	12	88
	売建	9,620	—	▲123	5	8,820	—	▲95	4
	買建	11,940	—	138	129	10,050	—	107	84
	キャップ	17,210	10,890	▲0	25	10,143	7,540	▲0	18
	売建	8,405	5,345	▲3	68	4,971	3,920	▲1	36
	買建	8,805	5,545	2	▲42	5,171	3,620	0	▲17
	フロア	7,204	7,204	0	0	4,140	3,000	0	0
	売建	3,602	3,602	▲40	▲40	2,070	1,500	▲17	▲17
	買建	3,602	3,602	40	40	2,070	1,500	17	17
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	—	—	1,482	1,629	—	—	1,325	1,418	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成21年度				平成22年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	1,087,944	999,259	1,506	1,447	979,997	858,829	1,256	1,141
	為替予約	45,838	9,583	462	462	51,861	17,275	730	730
	売建	20,146	4,791	67	67	21,210	8,644	738	738
	買建	25,692	4,791	395	395	30,651	8,630	▲7	▲7
	通貨オプション	21,039	—	0	55	6,765	—	0	14
	売建	10,519	—	▲213	▲31	3,382	—	▲51	2
	買建	10,519	—	213	87	3,382	—	51	11
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	1,969	1,965	—	—	1,987	1,885	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算出しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

時価等情報

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成21年度				平成22年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	200	—	2	2	200	—	▲1	▲1
	売建	200	—	2	2	200	—	▲1	▲1
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	2	2	—	—	▲1	▲1

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定  
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成21年度				平成22年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	クレジット・デフォルト・スワップ	11,500	8,000	▲15	▲15	8,000	7,000	▲8	▲8
	売建	11,500	8,000	▲15	▲15	8,000	7,000	▲8	▲8
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	合計	—	—	▲15	▲15	—	—	▲8	▲8

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定  
 割引現在価値により算定しております。  
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) 複合金融商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成21年度				平成22年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
市場取引以外の取引	複合金融商品	440	94	1,130	1,130	31	31	509	509
	合計	—	—	1,130	1,130	—	—	509	509

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定  
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。  
 3. 契約額等については、当該複合金融商品の購入金額を表示しております。

時価等情報

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成21年度			平成22年度		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ		251,962	240,811	▲9,922	536,927	529,142	▲8,271
	受取変動・支払固定	貸出金、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	239,016	227,865	▲9,922	525,643	517,858	▲8,271
	証券化		12,945	12,945	—	11,283	11,283	—
	金利先物		—	—	—	—	—	—
	金利オプション		—	—	—	—	—	—
その他	—		—	—	—	—	—	
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	439,413	408,859	▲12,578	303,008	300,775	▲11,740
	受取固定・支払変動	2,400	2,400	55	2,400	2,400	52	
	受取変動・支払固定	337,013	306,459	▲4,302	200,608	198,375	▲3,342	
	受取変動・支払変動	100,000	100,000	▲8,331	100,000	100,000	▲8,450	
	合計	—	—	—	▲22,501	—	—	▲20,011

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成21年度			平成22年度		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	96,265	36,812	61	66,002	5,820	▲603
	為替予約		—	—	—	—	—	—
	その他		—	—	—	—	—	—
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—	31,493	31,493	▲187
	為替予約		—	—	—	—	—	—
	その他		—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	61	—	—	▲790	

(注) 1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上および監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

## 第100期（平成22年度）資産の査定について

### 資産査定等報告書

（平成23年3月末現在）

平成23年3月31日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

（単位：億円）

債権の区分	金額
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	156
危険債権	1,209
要管理債権	349
正常債権	62,619
合計	64,333

- （注）1.債権のうち、外国為替、未収利息、および仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。  
 2.決算後の計数を記載しております。  
 3.単位未満は四捨五入しております。

#### 【破産更生債権およびこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」および「実質破綻先」に対する全債権。

#### 【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

#### 【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

#### 【正常債権】

上記に該当しない債権。

#### 【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金  
 貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借または賃貸借契約によるものに限る。）

金融庁告示第15号（注1）等に基づき、福岡銀行の自己資本の充実の状況等について以下によりご説明します。

(定性的な開示事項)	(以下のページに掲載しています)
1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団に属する会社と、連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点	[相違する会社はありません]
(2) 連結グループの内、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容	34,35
(3) 金融業務を営む関連法人等（自己資本比率告示（注2）第32条）の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称および主要な業務の内容	[金融業務を営む関連法人等はありません]
(4) 控除項目の対象（自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまで）となる会社の数並びに主要な会社の名称および主要な業務の内容	[該当事項はありません]
(5) 銀行法第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち、従属業務を専ら営むものまたは同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称および主要な業務の内容	[該当事項はありません]
(6) 連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要	[制限等はありません]
2. 自己資本調達手段の概要	85
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	12
4. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・ リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	10,11,13
・ 貸倒引当金の計上基準	104,115
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・ リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	12
・ エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	12
(3) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・ 使用する内部格付手法の種類	12
・ 内部格付制度の概要	
* 内部格付制度の構造	14
* 自己資本比率算出目的以外での各種推計値の利用状況	15
* 内部格付制度の管理と検証手続	15
・ 資産区分ごとの格付付与手続の概要	
* 格付付与手続の概要	13,14,15
* PDの推計および検証に用いた定義、方法およびデータ	14,15
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	16
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	17
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	18
(2) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	18
(3) 証券化取引に関する会計方針	18
(4) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	12
8. マーケット・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
(2) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	
(3) 想定される保有期間および保有期間が想定を超える蓋然性等を踏まえ、取引の特性に応じて適切に価格を評価するための方法	[マーケット・リスクは算入していません]
(4) 内部モデル方式を使用する場合における使用するモデルの概要並びにバック・テストおよびストレステストの説明	
(5) マーケット・リスクに対する自己資本の充実度を内部的に評価する際に用いている各種の前提および評価の方法	
9. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	21
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	12
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項	
・ 当該手法の概要	[先進的計測手法は使用していません]
・ 保険によるリスク削減の有無	
10. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続の概要	
(1) リスク管理方針および手続の概要	19
(2) 重要な会計方針	104,115
11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	19
(2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要	19

(注1) 金融庁告示第15号「銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（平成19年3月23日）

(注2) 金融庁告示第19号「銀行法（昭和56年法律第59号）第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年3月27日）

(連結・単体の資料を本編の  
以下のページに掲載しています)

(定量的な開示事項)	連結	単体
1. 控除項目の対象となる会社（自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまで）のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	〔該当事項はありません〕	
2. 自己資本の構成に関する事項	135	145
3. 自己資本の充実度に関する事項	136	146
4. 信用リスクに関する事項		
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	137	147
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額	137,138	147,148
(3) 業種別の貸出金償却の額	138	148
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに資本控除した額	139	149
(5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの残高	139	149
(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項		
・ 事業法人等向けエクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値およびオフ・バランス資産項目のEADの推計値	140	150
・ PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値および残高	140	150
・ リテール向けエクスポージャーについての、プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	141	151
(7) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	142	152
(8) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比	142	152
5. 信用リスク削減手法に関する事項		
(1) 適格金融資産担保または適格資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	142	152
(2) 保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	142	152
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	143	153
7. 証券化エクスポージャーに関する事項		
(1) 銀行（当連結グループ）がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
(2) 銀行（当連結グループ）が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項		
・ 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳	143	153
・ 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	143	153
・ 自己資本比率告示第247条の規定により、自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	143	153
・ 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	〔該当事項はありません〕	
8. マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）	〔該当事項はありません〕	
9. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項	144	154
10. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	144	154
11. 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額	〔単体のみ計測 しています〕 154	
(バーゼルⅡの用語解説)	94	



■連結自己資本比率（国内基準）		（単位：百万円）	
		平成21年度	平成22年度
基本的項目 (Tier I)	資本金	82,329	82,329
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	60,587	60,587
	利益剰余金	234,639	228,504
	自己株式（▲）	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額（▲）	6,018	6,010
	その他有価証券の評価差損（▲）	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	51,606	52,241
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	50,000	50,000
	営業権相当額（▲）	—	—
	のれん相当額（▲）	—	—
	企業結合または子会社株式の追加取得により計上される無形固定資産相当額（▲）	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（▲）	—	—
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額（▲）	—	—	
繰延税金資産の控除金額（▲）	—	—	
計 (A)	423,144	417,652	
補完的項目 (Tier II)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	50,000	50,000
	ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券の(A)に対する割合	11.81%	11.97%
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	35,334	35,263
	一般貸倒引当金(注2)	193	172
	適格引当金が期待損失額を上回る額	12,369	12,447
	負債性資本調達手段等	160,000	197,500
	うち永久劣後債務(注3)	—	—
うち期限付劣後債務および期限付優先株(注4)	160,000	197,500	
計 (B)	207,898	245,383	
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	104,000	89,500
	連結の範囲に含まれない金融子会社および金融業務を営む子法人等、保険子法人等、金融業務を営む関連法人等の資本調達手段	2,361	2,026
	自己資本控除として取り扱う特定貸付債権および株式等エクスポージャーの額	5,699	5,688
	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	—	—
	PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	139	124
	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャーおよび信用補完機能を持つI/Oストリップ	737	520
計 (C)	112,937	97,859	
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	518,105	565,175	
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	3,896,277	3,837,114
	オフ・バランス取引等項目	236,819	320,930
	信用リスク・アセットの額(E)	4,133,097	4,158,045
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%)(F)	254,245	254,288
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額(G)	20,339	20,343
	旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額	—	—
計 ((E) + (F) + (H)) (I)	4,387,342	4,412,333	
連結自己資本比率(国内基準) = (D)/(I)×100%	11.80%	12.80%	
連結基本的項目比率 = (A)/(I)×100%	9.64%	9.46%	

- (注1) 自己資本比率告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）です。
- (注2) 自己資本比率告示第151条第1項に基づき、標準的手法により算出される信用リスク・アセットの額に対応するものとして区分した一般貸倒引当金です。
- (注3) 自己資本比率告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
  - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
  - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
  - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
- (注4) 自己資本比率告示第29条第1項第4号および第5号に掲げるものです。  
ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されています。

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）		
	(単位：百万円)	
	平成21年度	平成22年度
信用リスクに対する所要自己資本の額	622,875	594,461
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	791	715
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	216	220
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産	204	126
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	370	368
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	622,084	593,745
事業法人向けエクスポージャー（注3）	374,897	357,427
ソブリン向けエクスポージャー	6,778	6,777
金融機関等向けエクスポージャー	110,498	95,871
居住用不動産向けエクスポージャー	43,920	46,326
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	4,202	5,579
その他リテール向けエクスポージャー	11,596	10,922
証券化エクスポージャー	3,310	2,494
株式等エクスポージャー	9,851	8,597
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー（注4）	3,375	3,254
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	212	64
うち、簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	212	64
うち、内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	3,374	2,743
その他（リスク・ウェイトの上限を適用する株式等エクスポージャー）	—	—
控除項目となる株式等エクスポージャー	2,888	2,534
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド）	5,435	7,255
購入債権	29,622	32,292
その他資産	21,970	20,200
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額		
標準的方式		
金利リスク		
株式リスク		
外国為替リスク		
コモディティ・リスク		
オプション取引		
内部モデル方式		
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	20,339	20,343
粗利益配分手法	20,339	20,343
連結総所要自己資本額（注5）	350,987	352,986

〔マーケット・リスクは〕  
算入していません

- (注1) 標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。  
 (所要自己資本の額) = (信用リスク・アセットの額) × 8%
- (注2) 基礎的內部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。  
 (所要自己資本の額) = (スケールリング・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額) × 8% + (期待損失額) + (自己資本控除額)  
 ※スケールリング・ファクターとは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛け目（1.06）のことです。
- (注3) 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。
- (注4) 平成16年9月30日以前から継続保有している株式等エクスポージャーについて、当該エクスポージャーの額に100%のリスク・ウェイトを乘じて得た額を信用リスク・アセットの額としているものです。（平成26年6月30日までの経過措置）
- (注5) 総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。  
 (総所要自己資本の額) = (自己資本比率算式の分母の額) × 8%

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成21年度					平成22年度				
	期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)	期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)
信用リスクに関するエクスポージャー	9,695,071	8,314,993	1,279,891	100,186	230,404	10,693,792	8,803,113	1,795,584	95,093	200,578
当行のエクスポージャー	9,607,872	8,227,794	1,279,891	100,186	223,898	10,578,310	8,687,631	1,795,584	95,093	195,112
標準的手法が適用されるエクスポージャー	3,401	2,609	—	792	—	3,166	2,723	—	443	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	9,604,471	8,225,184	1,279,891	99,394	223,898	10,575,143	8,684,907	1,795,584	94,650	195,112
地域別										
国内	9,283,507	8,113,313	1,109,899	60,294	223,898	10,264,373	8,537,317	1,663,883	63,172	195,112
国外	320,963	111,871	169,991	39,099	—	310,770	147,590	131,701	31,478	—
業種別										
製造業	619,491	600,750	12,342	6,398	35,984	613,398	596,706	10,649	6,042	34,599
農業、林業	10,891	10,819	—	72	489	11,098	11,024	—	73	1,443
漁業	13,390	13,390	—	—	4,351	12,995	12,995	—	—	4,318
鉱業、採石業、砂利採取業	6,020	5,960	60	—	639	7,106	7,046	60	—	725
建設業	204,139	201,619	2,371	147	14,056	192,904	189,681	2,953	269	8,874
電気・ガス・熱供給・水道業	65,619	54,688	10,930	—	—	70,828	69,376	1,451	—	—
情報通信業	44,423	43,194	1,228	—	1,059	51,662	50,284	1,378	—	1,070
運輸業、郵便業	306,421	296,499	5,021	4,899	12,173	345,025	335,333	5,428	4,262	10,072
卸売業、小売業	856,439	822,599	9,220	24,619	50,470	850,073	817,700	7,915	24,458	45,911
金融業、保険業	861,681	351,061	449,751	60,868	759	1,124,168	598,415	468,793	56,959	942
不動産業、物品賃貸業	1,121,532	1,084,801	36,019	711	46,816	1,144,519	1,111,100	32,713	705	41,379
その他各種サービス業	862,526	659,250	201,665	1,611	53,625	923,058	670,889	250,538	1,629	42,914
国・地方公共団体	1,827,133	1,275,788	551,278	66	142	2,348,759	1,334,806	1,013,702	250	—
その他 (注3)	2,804,758	2,804,758	—	—	3,331	2,879,544	2,879,544	—	—	2,859
残存期間別 (注4)										
1年以下	2,250,667	2,130,848	108,458	11,361	135,139	2,331,536	2,228,637	92,907	9,992	108,490
1年超3年以下	868,155	681,397	154,029	32,728	11,397	944,394	763,304	149,514	31,575	15,341
3年超5年以下	940,415	728,955	188,697	22,763	12,392	1,038,132	781,835	235,774	20,522	7,816
5年超7年以下	556,949	331,666	213,878	11,404	7,196	782,265	450,742	314,627	16,896	5,308
7年超10年以下	1,285,287	708,347	560,282	16,657	13,259	1,645,235	671,734	959,794	13,706	10,244
10年超	2,387,947	2,328,921	54,545	4,479	42,569	2,480,068	2,435,144	42,966	1,957	46,551
期間の定めのないもの	1,315,048	1,315,048	—	—	1,943	1,353,510	1,353,510	—	—	1,359
連結子会社等のエクスポージャー	87,198	87,198	—	—	6,506	115,482	115,482	—	—	5,466

(注1) 「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、延滞期間が3ヵ月以上のエクスポージャーを記載しています。

(注3) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

(注4) 残存期間は、最終期日により判定しています。

※日本標準産業分類の改訂等に伴い、平成22年度から業種の表示を一部変更しています。また平成21年度についても、改訂後の業種分類により再集計しています。

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	平成21年度					平成22年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	50,053	62,430	2,915	47,138	62,430	62,430	62,160	1,437	60,993	62,160
個別貸倒引当金	77,969	46,251	7,019	70,950	46,251	46,251	49,561	700	45,551	49,561
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	128,023	108,682	9,934	118,089	108,682	108,682	111,722	2,137	106,544	111,722

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

	平成21年度					平成22年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
当連結グループの個別貸倒引当金	77,969	46,251	7,019	70,950	46,251	46,251	49,561	700	45,551	49,561
当行の個別貸倒引当金	76,758	45,733	6,987	69,770	45,733	45,733	49,174	663	45,070	49,174
地域別										
国内	76,758	45,733	6,987	69,770	45,733	45,733	49,174	663	45,070	49,174
国外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別										
製造業	11,497	5,275	939	10,557	5,275	5,275	7,660	471	4,803	7,660
農業、林業	84	139	—	84	139	139	121	—	139	121
漁業	250	329	—	250	329	329	285	—	329	285
鉱業、採石業、砂利採取業	424	93	1	422	93	93	127	1	91	127
建設業	2,469	2,280	1,080	1,388	2,280	2,280	2,453	0	2,279	2,453
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	137	119	—	137	119	119	145	—	119	145
運輸業、郵便業	3,457	1,423	46	3,410	1,423	1,423	1,283	—	1,423	1,283
卸売業、小売業	10,199	8,515	739	9,459	8,515	8,515	7,342	20	8,495	7,342
金融業、保険業	870	18	—	870	18	18	32	—	18	32
不動産業、物品賃貸業	16,344	10,243	1,421	14,922	10,243	10,243	10,652	3	10,240	10,652
その他各種サービス業	28,810	16,014	2,381	26,428	16,014	16,014	18,057	3	16,011	18,057
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	2,212	1,279	376	1,835	1,279	1,279	1,011	161	1,118	1,011
連結子会社等の個別貸倒引当金	1,211	518	31	1,179	518	518	386	36	481	386

※日本標準産業分類の改訂等に伴い、平成22年度から業種の表示を一部変更しています。また平成21年度についても、改訂後の業種分類により再集計しています。

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

業種	平成21年度	平成22年度
当連結グループの貸出金償却の額	30,042	14,205
当行の貸出金償却の額	27,664	12,235
業種別		
製造業	5,376	999
農業、林業	17	—
漁業	—	80
鉱業、採石業、砂利採取業	399	—
建設業	1,440	1,103
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	4	114
運輸業、郵便業	1,778	342
卸売業、小売業	4,847	3,503
金融業、保険業	242	317
不動産業、物品賃貸業	7,739	1,326
その他各種サービス業	5,331	4,032
国・地方公共団体	—	—
その他	486	415
連結子会社等の貸出金償却の額	2,377	1,970

※日本標準産業分類の改訂等に伴い、平成22年度から業種の表示を一部変更しています。また平成21年度についても、改訂後の業種分類により再集計しています。

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

※平成22年度から貸出金償却の額は部分直接償却の増加額を含めて算出しています。また平成21年度についても再集計しています。

**■標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの額** (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成21年度		平成22年度	
	期末残高	うち外部格付参照	期末残高	うち外部格付参照
0%	92	—	146	—
10%	—	—	—	—
20%	6,062	6,029	506	469
35%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
75%	1,137	—	973	—
100%	7,821	—	8,097	—
150%	303	—	275	—
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
計	15,418	6,029	9,999	469

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

**■スロッシング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高**
**I. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け** (単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成21年度		平成22年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	37,765	—	31,490	—
	2年半以上	70%	8,334	—	22,637	—
良	2年半未満	70%	25,422	—	16,460	—
	2年半以上	90%	25,872	—	15,023	—
可	—	115%	19,392	—	9,720	—
弱い	—	250%	7,011	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合計			123,797	—	95,332	—

**II. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け** (単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成21年度		平成22年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	7,311	1,766	8,085	1,766
	2年半以上	95%	5,020	2,502	6,810	147
良	2年半未満	95%	—	—	—	—
	2年半以上	120%	—	—	—	—
可	—	140%	2,337	2,001	2,336	2,001
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合計			14,669	6,269	17,232	3,914

**■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高** (単位：百万円)

エクスポージャーの区分	リスク・ウェイトの区分	平成21年度	平成22年度
上場	300%	—	—
非上場	400%	625	190
合計		625	190

## ■事業法人等向けエクスポージャーおよびPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成21年度 (単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.09%	44.37%	26.43%	716,099	89,645
格付5～7	正常先	1.07%	41.34%	82.52%	1,517,677	95,974
格付8	要注意先	12.24%	41.51%	180.41%	653,182	14,732
格付9～12	要管理先以下	100.00%	43.19%	(注) ー	220,997	1,442
				合 計	3,107,957	201,794

平成22年度 (単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.10%	44.49%	27.54%	799,755	131,010
格付5～7	正常先	1.04%	41.52%	82.59%	1,533,450	100,234
格付8	要注意先	11.84%	41.37%	178.28%	637,735	13,574
格付9～12	要管理先以下	100.00%	43.01%	(注) ー	191,505	2,214
				合 計	3,162,446	247,034

平成21年度 (単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.00%	45.43%	2.37%	2,636,061	7,330
格付5～7	正常先	0.75%	45.00%	89.76%	6,158	24
格付8	要注意先	10.51%	44.99%	207.44%	5,570	ー
格付9～12	要管理先以下	100.00%	45.00%	(注) ー	141	ー
				合 計	2,647,931	7,355

平成22年度 (単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.00%	45.35%	2.06%	3,259,682	6,540
格付5～7	正常先	0.68%	45.00%	96.97%	9,953	174
格付8	要注意先	10.07%	44.99%	199.13%	2,526	ー
格付9～12	要管理先以下	ー	ー	(注) ー	ー	ー
				合 計	3,272,162	6,715

平成21年度 (単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.06%	48.30%	21.79%	187,392	175,051
格付5～7	正常先	0.71%	45.00%	66.36%	20	1,350
格付8	要注意先	ー	ー	ー	ー	ー
格付9～12	要管理先以下	ー	ー	(注) ー	ー	ー
				合 計	187,412	176,401

平成22年度 (単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.06%	37.19%	15.25%	256,221	255,382
格付5～7	正常先	0.30%	45.00%	41.97%	20	ー
格付8	要注意先	ー	ー	ー	ー	ー
格付9～12	要管理先以下	100.00%	45.00%	(注) ー	1	ー
				合 計	256,242	255,382

平成21年度 (単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高	
格付1～4	正常先	0.08%	156.94%	14,543	
格付5～7	正常先	0.84%	249.11%	5,621	
格付8	要注意先	13.37%	511.84%	705	
格付9～12	要管理先以下	100.00%	(注) ー	0	
				合 計	20,870

平成22年度 (単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高	
格付1～4	正常先	0.09%	151.17%	10,153	
格付5～7	正常先	1.00%	275.85%	5,265	
格付8	要注意先	13.51%	510.47%	561	
格付9～12	要管理先以下	100.00%	(注) ー	0	
				合 計	15,980

(注) 基礎的内部格付手法を適用しているため、デフォルトした事業法人等向けエクスポージャーおよび株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットは計上していません。

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

※リスク・ウェイトは、スケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

〔スケールリング・ファクター〕とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額（分母）に乗じる一定の掛け目（1.06）のことです。

※事業法人向けエクスポージャーにはスロッシング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。

■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成21年度

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.41%	42.27%	—	25.17%	1,391,851	58,445		
延滞	34.07%	41.96%	—	218.84%	14,277	97		
デフォルト	100.00%	49.56%	45.17%	58.18%	14,976	83		
合計	1.75%	42.34%	—	27.39%	1,421,104	58,625		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.76%	74.16%	—	39.07%	20,363	28,609	129,321	22.06%
延滞	47.62%	76.11%	—	207.84%	533	36	441	8.12%
デフォルト	100.00%	96.87%	68.29%	11.52%	1,269	475	403	117.84%
合計	5.61%	74.95%	—	40.01%	22,166	29,120	130,166	22.31%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.39%	43.39%	—	44.81%	135,926	429	365	92.21%
延滞	59.91%	46.20%	—	107.77%	694	122	—	—
デフォルト	100.00%	54.98%	37.68%	71.43%	3,868	547	49	95.31%
合計	4.80%	43.77%	—	46.00%	140,489	1,098	415	92.57%
その他リテール向けエクスポージャー（非事業性）								
総合口座貸越	0.07%	0.00%	—	0.00%	24,573	843,716	843,716	100.00%
非延滞	1.33%	52.33%	—	48.20%	35,854	1,415	15,157	8.74%
延滞	29.99%	55.34%	—	133.86%	611	12	34	29.82%
デフォルト	100.00%	63.78%	53.11%	141.45%	1,669	—	19	0.00%
合計	0.33%	2.30%	—	2.33%	62,709	845,143	858,927	98.38%

平成22年度

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.41%	43.94%	—	26.36%	1,457,044	93,086		
延滞	32.23%	43.78%	—	231.11%	12,514	113		
デフォルト	100.00%	51.35%	48.42%	38.75%	12,674	46		
合計	1.47%	43.99%	—	28.10%	1,482,233	93,246		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	2.67%	75.63%	—	55.63%	19,531	44,481	257,735	17.20%
延滞	48.66%	74.98%	—	203.74%	643	40	2,904	1.36%
デフォルト	100.00%	97.28%	96.63%	8.61%	1,036	—	1,262	—
合計	4.69%	75.97%	—	56.43%	21,210	44,522	261,902	16.94%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.33%	43.15%	—	44.19%	143,107	503	468	86.63%
延滞	57.16%	43.96%	—	106.99%	872	113	—	—
デフォルト	100.00%	47.52%	38.64%	76.26%	4,401	32	0	0.00%
合計	4.63%	43.29%	—	45.56%	148,381	649	469	86.54%
その他リテール向けエクスポージャー（非事業性）								
総合口座貸越	0.07%	0.00%	—	0.00%	23,663	858,339	858,339	100.00%
非延滞	1.25%	48.29%	—	43.38%	35,814	1,477	15,552	8.29%
延滞	35.46%	49.91%	—	117.82%	513	10	2	338.39%
デフォルト	100.00%	68.00%	57.63%	137.31%	1,053	—	16	0.00%
合計	0.25%	2.06%	—	1.98%	61,045	859,827	873,910	98.36%

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

※リスク・ウェイトは、スケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

（「スケールリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセット額（分母）に乘じる一定の掛け目（1.06）のことです）

※購入債権は含んでいません。

※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引出額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。

また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、EADを未引出額で除算した逆算値を計上しています。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

（単位：百万円）

資産区分	ア 過去の損失の実績値 平成21年度	イ 直前期の損失の実績値 平成22年度	イーア 差額
事業法人向けエクスポージャー	207,481	146,120	▲61,360
ソブリン向けエクスポージャー	103	98	▲4
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	8,093	8,030	▲63
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,808	1,477	▲330
その他リテール向けエクスポージャー	3,238	2,564	▲674

※損失とは直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。  
 ※株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含んでいません。

●要因分析

〈事業法人向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成22年度は平成21年度と比較して、損失実績額が大幅に減少しました。

〈ソブリン向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成22年度は平成21年度と比較して、損失実績額が減少しました。

〈金融機関等向け〉〈株式等（PD/LGD方式適用）〉

平成21年度、平成22年度とも損失の実績はございません。

〈居住用不動産向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成22年度は平成21年度と比較して、損失実績額が減少しました。

〈適格リボルビング型リテール向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成22年度は平成21年度と比較して、損失実績額が減少しました。

〈その他リテール向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成22年度は平成21年度と比較して、損失実績額が減少しました。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

（単位：百万円）

資産区分	平成21年度			平成22年度		
	損失額			損失額		
	ア 推計値 (21/3時点)	イ 実績値 (21/4~22/3)	アーイ 差額	ア 推計値 (22/3時点)	イ 実績値 (22/4~23/3)	アーイ 差額
事業法人向けエクスポージャー	184,534	207,481	▲22,946	139,858	146,120	▲6,262
ソブリン向けエクスポージャー	465	103	361	388	98	289
金融機関等向けエクスポージャー	196	—	196	105	—	105
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	115	—	115	139	—	139
居住用不動産向けエクスポージャー	10,321	8,093	2,228	11,489	8,030	3,459
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	4,859	1,808	3,050	4,276	1,477	2,798
その他リテール向けエクスポージャー	5,843	3,238	2,605	4,695	2,564	2,131

※「イ 実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）+直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。  
 ※ふくおか債権回収の購入債権の適格引当金（期待損失額を上限としたディスカウント部分）相当分を、実績値との比較のため期待損失額から除いています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：百万円）

	平成21年度				平成22年度			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	926,308	874,841	750,380	—	1,015,053	876,298	867,282	—
基礎的內部格付手法が適用されるポートフォリオ	926,308	874,841	750,380	—	1,015,053	876,298	867,282	—
事業法人向けエクスポージャー	23,960	874,841	252,878	—	22,265	876,298	266,968	—
ソブリン向けエクスポージャー	7	—	415,820	—	6	—	515,469	—
金融機関等向けエクスポージャー	34,051	—	3,086	—	110,778	—	2,919	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	1,756	—	—	—	1,456	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	8,146	—	—	—	7,810	—
その他リテール向けエクスポージャー	868,290	—	68,692	—	882,002	—	72,658	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—	—	—

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方向調整を行っている場合は、当該上方向調整額に相当する額を減額しています。

※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。

※ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等を担保とする場合があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。



■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 (単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	30,238	30,212
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	100,186	95,093
派生商品取引	100,186	95,093
外国為替関連取引	83,039	74,683
金利関連取引	17,147	20,410
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオン（注）の合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	—	—
IV 担保の種類別の額	695	416
自行預金	695	416
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	99,491	94,677
派生商品取引	99,491	94,677
外国為替関連取引	82,809	74,628
金利関連取引	16,682	20,049
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
プロテクションの提供	—	—
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。  
 (注) カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。  
 たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛け目は1.0%です。  
 与信相当額＝再構築コスト(>0)＋想定元本額×一定の掛け目

■証券化エクスポージャーに関する事項

当連結グループが投資家である証券化エクスポージャー (単位：百万円)

	平成21年度		平成22年度	
	期末残高	所要自己資本の額	期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	185,370		104,721	
(1) 主な原資産の種類別	185,370		104,721	
リース料	8,343		885	
クレジット	9,454		2,882	
消費者ローン	194		—	
不動産ノンリコースローン	92,868		50,509	
アパートローン	15,602		12,749	
住宅ローン	42,656		33,095	
中小企業貸付	5,676		2,003	
信用リスクポートフォリオ	2,899		—	
商業用不動産	7,568		355	
手形債権	(注) —		(注) —	
その他	105		2,240	
(2) リスク・ウェイトの区分	185,370	2,572	104,721	1,974
7%	76,103	451	49,965	296
8%	1,304	8	2,803	19
10%	—	—	—	—
12%	2,694	27	507	5
15%	3,099	39	292	3
20%	39,552	670	8,722	147
25%	60,183	1,275	16,068	340
35%	1,649	48	15,456	458
50%	—	—	4,252	180
75%	782	49	5,469	347
100%	—	—	600	50
250%	—	—	582	123
自己資本控除した証券化エクスポージャー	737		520	
主な原資産の種類別				
信用リスクポートフォリオ	445		35	
不動産ノンリコースローン	102		302	
その他	188		183	

(注) 連結では証券化エクスポージャーではなく、購入債権として取扱っているため、単体で計上されている残高が計上されていません。

■銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項 (単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
連結貸借対照表計上額	93,076	80,147
上場している株式等エクスポージャー	79,947	67,559
非上場の株式等エクスポージャー	13,128	12,587
時価額	93,076	80,147
上場している株式等エクスポージャー	79,947	67,559
非上場の株式等エクスポージャー	13,128	12,587
売却および償却に伴う損益の額	▲3,183	1,095
評価損益の額	27,678	21,423
連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない額	27,678	21,423
連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない額	—	—
自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額（注1）	—	—
信用リスク・アセットの額の算出方式別の株式等エクスポージャーの額	93,076	80,147
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー（注2）	67,078	61,977
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	626	191
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	626	191
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	25,370	17,978
自己資本控除した株式等エクスポージャー	874	825

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

(注1) 国際統一基準適用行は、その他有価証券について連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した差額が正の値である場合、当該差額の45%に相当する額を補完的項目に算入できます。当行は国内基準適用行のため、当該金額を補完的項目に算入していません。

(注2) 平成16年9月30日以前から継続保有している株式等エクスポージャーについて、当該エクスポージャーの額に100%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額としているものです。(平成26年6月30日までの経過措置)

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

	平成21年度	平成22年度
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	15,942	16,505
オン・バランス資産項目/オフ・バランス資産項目別	15,942	16,505
オン・バランス資産項目	10,102	10,299
オフ・バランス資産項目	5,840	6,205
信用リスク・アセットの額の算出方式別	15,942	16,505
ルック・スルー方式（注1）	—	—
修正単純過半数方式（注2）	12,019	13,440
マンドート方式（注3）	38	—
内部モデル方式（注4）	—	—
簡便方式（リスク・ウェイト：400%）（注5）	3,884	765
簡便方式（リスク・ウェイト：1,250%）（注6）	—	2,299

(注1) ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。

(注2) ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%（上場株式のみで構成されている場合）または400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

(注3) ファンドの運用基準（マンドート）に基づき、ファンドの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。

(注4) 内部（VaR）モデルの利用に関し、金融庁の承認を受けている場合で、一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から、所要自己資本を算出する方式です。

(注5) ファンド内に証券化商品（メザン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

(注6) ファンドに対して上記方式のいずれも適用できない場合、1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

■単体自己資本比率（国内基準） （単位：百万円）

		平成21年度	平成22年度
基本的項目 (Tier I)	資本	82,329	82,329
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	60,479	60,479
	その他資本剰余金	1	1
	利益準備金	46,520	46,520
	その他利益剰余金	182,842	176,555
	優先出資証券	50,000	50,000
	自己株式 (▲)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額 (▲)	6,010	6,002
	その他有価証券の評価差損 (▲)	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額 (▲)	—	—
	のれん相当額 (▲)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額 (▲)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (▲)	—	—
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額 (▲)	—	—	
繰延税金資産の控除金額 (▲)	—	—	
計 (A)	416,162	409,884	
補完的項目 (Tier II)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	50,000	50,000
	ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券の (A) に対する割合	12.01%	12.19%
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	35,334	35,263
	一般貸倒引当金 (注2)	—	—
	適格引当金が期待損失額を上回る額	12,400	12,383
控除項目	負債性資本調達手段等	160,000	197,500
	うち永久劣後債務 (注3)	—	—
	うち期限付劣後債務および期限付優先株 (注4)	160,000	197,500
	計 (B)	207,735	245,146
自己資本額	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	104,000	89,500
	自己資本控除として取り扱う特定貸付債権および株式等エクスポージャーの額	5,699	5,688
	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	—	—
	PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	752	200
	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャーおよび信用補完機能を持つI/Oストリップス	737	520
計 (C)	111,189	95,909	
自己資本額 (A) + (B) - (C)	512,708	559,121	
リスク・アセット等	資産 (オン・バランス) 項目	3,912,266	3,829,388
	オフ・バランス取引等項目	224,033	301,168
	信用リスク・アセットの額 (E)	4,136,300	4,130,556
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	235,887	234,782
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	18,870	18,782
旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額	—	—	
計 ((E) + (F) + (H)) (I)	4,372,187	4,365,338	
単体自己資本比率 (国内基準) = (D) / (I) × 100%	11.72%	12.80%	
単体基本的項目比率 = (A) / (I) × 100%	9.51%	9.38%	

(注1) 自己資本比率告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）です。

(注2) 自己資本比率告示第151条第1項に基づき、標準的手法により算出される信用リスク・アセットの額に対応するものとして区分した一般貸倒引当金です。

(注3) 自己資本比率告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

(注4) 自己資本比率告示第41条第1項第4号および第5号に掲げるものです。

ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られています。

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）		
	(単位：百万円)	
	平成21年度	平成22年度
信用リスクに対する所要自己資本の額	598,727	566,138
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	216	220
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	216	220
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	598,511	565,918
事業法人向けエクスポージャー（注3）	374,769	357,345
ソブリン向けエクスポージャー	6,778	6,777
金融機関等向けエクスポージャー	110,492	95,866
居住用不動産向けエクスポージャー	40,329	42,366
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3,224	4,668
その他リテール向けエクスポージャー	11,054	10,493
証券化エクスポージャー	3,322	2,510
株式等エクスポージャー	10,847	7,217
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー（注4）	3,488	3,371
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	210	62
うち、簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	210	62
うち、内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	6,621	3,276
その他（リスク・ウェイトの上限を適用する株式等エクスポージャー）	—	—
控除項目となる株式等エクスポージャー	527	507
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド）	5,435	7,255
購入債権	10,530	11,459
その他資産	21,726	19,957
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額		
標準的方式		
金利リスク		
株式リスク		
外国為替リスク		
コモディティ・リスク		
オプション取引		
内部モデル方式		
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	18,870	18,782
粗利益配分手法	18,870	18,782
単体総所要自己資本額（注5）	349,775	349,227

〔マーケット・リスクは〕  
算入していません

- (注1) 標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。  
 (所要自己資本の額) = (信用リスク・アセットの額) × 8%
- (注2) 基礎的的内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。  
 (所要自己資本の額) = (スケーリング・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額) × 8% + (期待損失額) + (自己資本控除額)  
 ※スケーリング・ファクターとは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛け目（1.06）のことです。
- (注3) 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。
- (注4) 平成16年9月30日以前から継続保有している株式等エクスポージャーについて、当該エクスポージャーの額に100%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額としているものです。（平成26年6月30日までの経過措置）
- (注5) 総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。  
 (総所要自己資本の額) = (自己資本比率算式の分母の額) × 8%

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳 （単位：百万円）

	平成21年度					平成22年度				
	期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)	期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)
信用リスクに関するエクスポージャー	9,621,141	8,241,063	1,279,891	100,186	223,989	10,585,476	8,694,797	1,795,584	95,093	195,112
標準的手法が適用されるエクスポージャー	3,401	2,609	—	792	—	3,166	2,723	—	443	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	9,617,739	8,238,453	1,279,891	99,394	223,989	10,582,309	8,692,073	1,795,584	94,650	195,112
地域別										
国内	9,296,776	8,126,581	1,109,899	60,294	223,989	10,271,539	8,544,483	1,663,883	63,172	195,112
国外	320,963	111,871	169,991	39,099	—	310,770	147,590	131,701	31,478	—
業種別										
製造業	619,491	600,750	12,342	6,398	35,984	613,398	596,706	10,649	6,042	34,599
農業、林業	10,891	10,819	—	72	489	11,098	11,024	—	73	1,443
漁業	13,390	13,390	—	—	4,351	12,995	12,995	—	—	4,318
鉱業、採石業、砂利採取業	6,020	5,960	60	—	639	7,106	7,046	60	—	725
建設業	204,139	201,619	2,371	147	14,056	192,904	189,681	2,953	269	8,874
電気・ガス・熱供給・水道業	65,619	54,688	10,930	—	—	70,828	69,376	1,451	—	—
情報通信業	44,423	43,194	1,228	—	1,059	51,662	50,284	1,378	—	1,070
運輸業、郵便業	306,421	296,499	5,021	4,899	12,173	345,025	335,333	5,428	4,262	10,072
卸売業、小売業	856,439	822,599	9,220	24,619	50,470	850,073	817,700	7,915	24,458	45,911
金融業、保険業	873,899	363,280	449,751	60,868	849	1,130,325	604,572	468,793	56,959	942
不動産業、物品賃貸業	1,121,532	1,084,801	36,019	711	46,816	1,144,519	1,111,100	32,713	705	41,379
その他各種サービス業	863,362	660,086	201,665	1,611	53,625	923,894	671,725	250,538	1,629	42,914
国・地方公共団体	1,827,133	1,275,788	551,278	66	142	2,348,759	1,334,806	1,013,702	250	—
その他 (注3)	2,804,972	2,804,972	—	—	3,331	2,879,717	2,879,717	—	—	2,859
残存期間別 (注4)										
1年以下	2,253,018	2,133,198	108,458	11,361	135,139	2,334,132	2,231,232	92,907	9,992	108,490
1年超3年以下	868,876	682,118	154,029	32,728	11,488	944,629	763,539	149,514	31,575	15,341
3年超5年以下	940,745	729,284	188,697	22,763	12,392	1,038,473	782,176	235,774	20,522	7,816
5年超7年以下	557,154	331,871	213,878	11,404	7,196	782,298	450,774	314,627	16,896	5,308
7年超10年以下	1,285,490	708,550	560,282	16,657	13,259	1,645,465	671,964	959,794	13,706	10,244
10年超	2,387,947	2,328,921	54,545	4,479	42,569	2,480,068	2,435,144	42,966	1,957	46,551
期間の定めのないもの	1,324,507	1,324,507	—	—	1,943	1,357,241	1,357,241	—	—	1,359

(注1) 「貸出金等」には貸出金に加え、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、延滞期間が3ヵ月以上のエクスポージャーを記載しています。

(注3) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

(注4) 残存期間は、最終期日により判定しています。

※日本標準産業分類の改訂等に伴い、平成22年度から業種の表示を一部変更しています。また平成21年度についても、改訂後の業種分類により再集計しています。

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額 （単位：百万円）

	平成21年度				平成22年度					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
		目的使用	その他	目的使用				その他		
一般貸倒引当金	42,859	54,380	2,915	39,943	54,380	54,380	53,981	1,437	52,943	53,981
個別貸倒引当金	76,758	45,733	6,987	69,770	45,733	45,733	49,174	663	45,070	49,174
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	119,617	100,114	9,902	109,714	100,114	100,114	103,156	2,100	98,013	103,156

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

	平成21年度					平成22年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
個別貸倒引当金	76,758	45,733	6,987	69,770	45,733	45,733	49,174	663	45,070	49,174
地域別										
国内	76,758	45,733	6,987	69,770	45,733	45,733	49,174	663	45,070	49,174
国外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別										
製造業	11,497	5,275	939	10,557	5,275	5,275	7,660	471	4,803	7,660
農業、林業	84	139	—	84	139	139	121	—	139	121
漁業	250	329	—	250	329	329	285	—	329	285
鉱業、採石業、砂利採取業	424	93	1	422	93	93	127	1	91	127
建設業	2,469	2,280	1,080	1,388	2,280	2,280	2,453	0	2,279	2,453
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	137	119	—	137	119	119	145	—	119	145
運輸業、郵便業	3,457	1,423	46	3,410	1,423	1,423	1,283	—	1,423	1,283
卸売業、小売業	10,199	8,515	739	9,459	8,515	8,515	7,342	20	8,495	7,342
金融業、保険業	870	18	—	870	18	18	32	—	18	32
不動産業、物品賃貸業	16,344	10,243	1,421	14,922	10,243	10,243	10,652	3	10,240	10,652
その他各種サービス業	28,810	16,014	2,381	26,428	16,014	16,014	18,057	3	16,011	18,057
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	2,212	1,279	376	1,835	1,279	1,279	1,011	161	1,118	1,011

※日本標準産業分類の改訂等に伴い、平成22年度から業種の表示を一部変更しています。また平成21年度についても、改訂後の業種分類により再集計しています。

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

業 種	平成21年度	平成22年度
製造業	5,376	999
農業、林業	17	—
漁業	—	80
鉱業、採石業、砂利採取業	399	—
建設業	1,440	1,103
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	4	114
運輸業、郵便業	1,778	342
卸売業、小売業	4,847	3,503
金融業、保険業	242	317
不動産業、物品賃貸業	7,739	1,326
その他各種サービス業	5,331	4,032
国・地方公共団体	—	—
その他	486	415
合 計	27,664	12,235

※日本標準産業分類の改訂等に伴い、平成22年度から業種の表示を一部変更しています。また平成21年度についても、改訂後の業種分類により再集計しています。

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

※平成22年度から貸出金償却の額は部分直接償却の増加額を含めて算出しています。また平成21年度についても再集計しています。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成21年度		平成22年度	
	期末残高	うち外部格付参照	期末残高	うち外部格付参照
0%	—	—	—	—
10%	—	—	—	—
20%	—	—	—	—
35%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
100%	2,706	—	2,750	—
150%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
計	2,706	—	2,750	—

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■スロッシング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

I. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け (単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成21年度		平成22年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	37,765	—	31,490	—
	2年半以上	70%	8,334	—	22,637	—
良	2年半未満	70%	25,422	—	16,460	—
	2年半以上	90%	25,872	—	15,023	—
可	—	115%	19,392	—	9,720	—
弱い	—	250%	7,011	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合計			123,797	—	95,332	—

II. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け (単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成21年度		平成22年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	7,311	1,766	8,085	1,766
	2年半以上	95%	5,020	2,502	6,810	147
良	2年半未満	95%	—	—	—	—
	2年半以上	120%	—	—	—	—
可	—	140%	2,337	2,001	2,336	2,001
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合計			14,669	6,269	17,232	3,914

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高 (単位：百万円)

エクスポージャーの区分	リスク・ウェイトの区分	平成21年度	平成22年度
上場	300%	—	—
非上場	400%	620	184
合計		620	184

## ■事業法人等向けエクスポージャーおよびPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成21年度 (単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.09%	44.37%	26.43%	716,099	89,645
格付5～7	正常先	1.07%	41.34%	82.52%	1,517,677	95,974
格付8	要注意先	12.24%	41.51%	180.41%	653,182	14,732
格付9～12	要管理先以下	100.00%	43.20%	(注) ー	220,691	1,442
合 計					3,107,650	201,794

平成22年度 (単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.10%	44.49%	27.54%	799,755	131,010
格付5～7	正常先	1.04%	41.52%	82.59%	1,533,450	100,234
格付8	要注意先	11.84%	41.37%	178.28%	637,735	13,574
格付9～12	要管理先以下	100.00%	43.02%	(注) ー	191,304	2,214
合 計					3,162,245	247,034

平成21年度 (単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.00%	45.43%	2.37%	2,636,061	7,330
格付5～7	正常先	0.75%	45.00%	89.76%	6,158	24
格付8	要注意先	10.51%	44.99%	207.44%	5,570	ー
格付9～12	要管理先以下	100.00%	45.00%	(注) ー	141	ー
合 計					2,647,931	7,355

平成22年度 (単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.00%	45.35%	2.06%	3,259,682	6,540
格付5～7	正常先	0.68%	45.00%	96.97%	9,953	174
格付8	要注意先	10.07%	44.99%	199.13%	2,526	ー
格付9～12	要管理先以下	ー	ー	(注) ー	ー	ー
合 計					3,272,162	6,715

平成21年度 (単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.06%	48.30%	21.80%	186,987	175,051
格付5～7	正常先	0.71%	45.00%	66.69%	ー	1,350
格付8	要注意先	ー	ー	ー	ー	ー
格付9～12	要管理先以下	ー	ー	(注) ー	ー	ー
合 計					186,987	176,401

平成22年度 (単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.06%	37.18%	15.25%	255,809	255,382
格付5～7	正常先	ー	ー	ー	ー	ー
格付8	要注意先	ー	ー	ー	ー	ー
格付9～12	要管理先以下	100.00%	45.00%	(注) ー	1	ー
合 計					255,811	255,382

平成21年度 (単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高	
					格付1～4
格付5～7	正常先	0.83%	247.63%	6,465	
格付8	要注意先	10.70%	480.03%	7,191	
格付9～12	要管理先以下	100.00%	(注) ー	0	
合 計					28,200

平成22年度 (単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高	
					格付1～4
格付5～7	正常先	0.95%	269.53%	6,109	
格付8	要注意先	11.40%	486.35%	1,361	
格付9～12	要管理先以下	100.00%	(注) ー	0	
合 計					17,625

(注) 基礎的的内部格付手法を適用しているため、デフォルトした事業法人等向けエクスポージャーおよび株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットは計上していません。

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

※リスク・ウェイトは、スケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

（「スケールリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額（分母）に乘じる一定の掛け目（1.06）のことです）

※事業法人向けエクスポージャーにはスロットティング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。



■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成21年度

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.41%	42.00%	—	25.42%	1,391,851			
延滞	34.08%	41.86%	—	218.25%	14,277			
デフォルト	100.00%	42.11%	38.92%	42.30%	11,626			
合計	1.57%	42.00%	—	27.50%	1,417,754			
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.77%	74.16%	—	39.09%	20,363	28,530	129,321	22.06%
延滞	47.64%	76.11%	—	207.81%	533	35	441	8.12%
デフォルト	100.00%	92.91%	28.06%	26.15%	293	475	403	117.84%
合計	3.79%	74.47%	—	40.81%	21,190	29,041	130,166	22.31%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.39%	43.39%	—	44.81%	135,926	429	365	92.21%
延滞	57.45%	39.59%	—	98.46%	694	—	—	—
デフォルト	100.00%	54.98%	37.68%	71.43%	3,868	547	49	95.31%
合計	4.74%	43.73%	—	45.90%	140,489	976	415	92.57%
その他リテール向けエクスポージャー（非事業性）								
総合口座貸越	0.07%	0.00%	—	0.00%	24,573	843,716	843,716	100.00%
非延滞	1.33%	52.28%	—	48.15%	35,854	1,325	15,157	8.74%
延滞	30.01%	55.31%	—	133.78%	611	10	34	29.82%
デフォルト	100.00%	50.86%	44.08%	89.82%	1,230	—	19	0.00%
合計	0.28%	2.24%	—	2.18%	62,270	845,051	858,927	98.38%

平成22年度

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.42%	43.60%	—	26.79%	1,457,044			
延滞	32.28%	43.69%	—	230.52%	12,514			
デフォルト	100.00%	43.72%	40.52%	42.41%	9,566			
合計	1.34%	43.60%	—	28.62%	1,479,125			
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	2.68%	75.62%	—	55.68%	19,531	44,341	257,735	17.20%
延滞	48.68%	74.96%	—	203.66%	643	39	2,904	1.36%
デフォルト	100.00%	78.53%	73.38%	68.23%	130	—	1,262	—
合計	3.36%	75.62%	—	57.27%	20,305	44,380	261,902	16.94%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.33%	43.15%	—	44.19%	143,107	503	468	86.63%
延滞	55.35%	39.02%	—	98.96%	872	—	—	—
デフォルト	100.00%	47.52%	38.64%	76.26%	4,401	32	0	0.00%
合計	4.58%	43.26%	—	45.47%	148,381	535	469	86.54%
その他リテール向けエクスポージャー（非事業性）								
総合口座貸越	0.07%	0.00%	—	0.00%	23,663	858,339	858,339	100.00%
非延滞	1.25%	48.21%	—	43.26%	35,814	1,289	15,552	8.29%
延滞	35.44%	49.87%	—	117.73%	513	7	2	338.39%
デフォルト	100.00%	53.30%	46.71%	87.31%	722	—	16	0.00%
合計	0.22%	2.01%	—	1.87%	60,714	859,636	873,910	98.36%

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

※リスク・ウェイトは、スケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

（「スケールリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセット額（分母）に乘じる一定の掛け目（1.06）のことです）

※購入債権は含んでいません。

※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引出額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。

また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、EADを未引出額で除算した逆算値を計上しています。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

（単位：百万円）

資産区分	ア 過去の損失の実績値 平成21年度	イ 直前期の損失の実績値 平成22年度	イーア 差額
事業法人向けエクスポージャー	207,440	145,945	▲61,494
ソブリン向けエクスポージャー	103	98	▲4
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	8,092	8,029	▲63
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,804	1,470	▲333
その他リテール向けエクスポージャー	3,233	2,558	▲674

※損失とは直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。  
※株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含んでいません。

●要因分析

〈事業法人向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成22年度は平成21年度と比較して、損失実績額が大幅に減少しました。

〈ソブリン向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成22年度は平成21年度と比較して、損失実績額が減少しました。

〈金融機関等向け〉〈株式等（PD/LGD方式適用）〉

平成21年度、平成22年度とも損失の実績はございません。

〈居住用不動産向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成22年度は平成21年度と比較して、損失実績額が減少しました。

〈適格リボルビング型リテール向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成22年度は平成21年度と比較して、損失実績額が減少しました。

〈その他リテール向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成22年度は平成21年度と比較して、損失実績額が減少しました。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

（単位：百万円）

資産区分	平成21年度			平成22年度		
	損失額			損失額		
	ア 推計値 (21/3時点)	イ 実績値 (21/4~22/3)	アイ 差額	ア 推計値 (22/3時点)	イ 実績値 (22/4~23/3)	アイ 差額
事業法人向けエクスポージャー	183,398	207,440	▲24,041	139,554	145,945	▲6,391
ソブリン向けエクスポージャー	465	103	361	388	98	289
金融機関等向けエクスポージャー	194	—	194	105	—	105
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	1,305	—	1,305	752	—	752
居住用不動産向けエクスポージャー	10,321	8,092	2,228	11,488	8,029	3,459
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	4,854	1,804	3,049	4,265	1,470	2,794
その他リテール向けエクスポージャー	5,839	3,233	2,605	4,692	2,558	2,133

※「イ 実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）+直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：百万円）

	平成21年度				平成22年度			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	926,308	874,479	750,380	—	1,015,053	875,753	867,282	—
基礎的的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	926,308	874,479	750,380	—	1,015,053	875,753	867,282	—
事業法人向けエクスポージャー	23,960	874,479	252,878	—	22,265	875,753	266,968	—
ソブリン向けエクスポージャー	7	—	415,820	—	6	—	515,469	—
金融機関等向けエクスポージャー	34,051	—	3,086	—	110,778	—	2,919	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	1,756	—	—	—	1,456	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	8,146	—	—	—	7,810	—
その他リテール向けエクスポージャー	868,290	—	68,692	—	882,002	—	72,658	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—	—	—

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方向調整を行っている場合は、当該上方向調整額に相当する額を減額しています。

※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。

※ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等を担保とする場合があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 (単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	30,238	30,212
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	100,186	95,093
派生商品取引	100,186	95,093
外国為替関連取引	83,039	74,683
金利関連取引	17,147	20,410
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオン（注）の合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	—	—
IV 担保の種類別の額	695	416
自行預金	695	416
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	99,491	94,677
派生商品取引	99,491	94,677
外国為替関連取引	82,809	74,628
金利関連取引	16,682	20,049
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
プロテクションの提供	—	—
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。  
 (注) カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。  
 たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛け目は1.0%です。  
 与信相当額＝再構築コスト(>0)＋想定元本額×一定の掛け目

■証券化エクスポージャーに関する事項

当行が投資家である証券化エクスポージャー (単位：百万円)

	平成21年度		平成22年度	
	期末残高	所要自己資本の額	期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	187,455		107,390	
(1) 主な原資産の種類別	187,455		107,390	
リース料	8,343		885	
クレジット	9,454		2,882	
消費者ローン	194		—	
不動産ノンリコースローン	92,868		50,509	
アパートローン	15,602		12,749	
住宅ローン	42,656		33,095	
中小企業貸付	5,676		2,003	
信用リスクポートフォリオ	2,899		—	
商業用不動産	7,568		355	
手形債権	2,085		2,668	
その他	105		2,240	
(2) リスク・ウェイトの区分	187,455	2,585	107,390	1,990
7%	78,188	464	52,634	312
8%	1,304	8	2,803	19
10%	—	—	—	—
12%	2,694	27	507	5
15%	3,099	39	292	3
20%	39,552	670	8,722	147
25%	60,183	1,275	16,068	340
35%	1,649	48	15,456	458
50%	—	—	4,252	180
75%	782	49	5,469	347
100%	—	—	600	50
250%	—	—	582	123
自己資本控除した証券化エクスポージャー	737		520	
主な原資産の種類別				
信用リスクポートフォリオ	445		35	
不動産ノンリコースローン	102		302	
その他	188		183	

	平成21年度	平成22年度
貸借対照表計上額	101,715	83,151
上場している株式等エクスポージャー	79,570	67,214
非上場の株式等エクスポージャー	22,145	15,937
時価額	101,715	83,151
上場している株式等エクスポージャー	79,570	67,214
非上場の株式等エクスポージャー	22,145	15,937
売却および償却に伴う損益の額	▲3,663	1,127
評価損益の額	27,706	21,464
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない額	27,706	21,464
貸借対照表および損益計算書で認識されない額	—	—
自己資本比率告示第18条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額（注1）	—	—
信用リスク・アセットの額の算出方式別の株式等エクスポージャーの額	101,715	83,151
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー（注2）	68,393	63,343
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	622	185
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	622	185
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	32,700	19,622
自己資本控除した株式等エクスポージャー	874	825

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。  
 (注1) 国際統一基準適用行は、その他有価証券について貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した差額が正の値である場合、当該差額の45%に相当する額を補完的項目に算入できます。当行は国内基準適用行のため、当該金額を補完的項目に算入していません。  
 (注2) 平成16年9月30日以前から継続保有している株式等エクスポージャーについて、当該エクスポージャーの額に100%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額としているものです。(平成26年6月30日までの経過措置)

	平成21年度	平成22年度
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	15,942	16,505
オン・バランス資産項目/オフ・バランス資産項目別	15,942	16,505
オン・バランス資産項目	10,102	10,299
オフ・バランス資産項目	5,840	6,205
信用リスク・アセットの額の算出方式別	15,942	16,505
ルックスルー方式（注1）	—	—
修正単純過半数方式（注2）	12,019	13,440
マンドート方式（注3）	38	—
内部モデル方式（注4）	—	—
簡便方式（リスク・ウェイト：400%）（注5）	3,884	765
簡便方式（リスク・ウェイト：1,250%）（注6）	—	2,299

(注1) ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。  
 (注2) ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%（上場株式のみで構成されている場合）または400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。  
 (注3) ファンドの運用基準（マンドート）に基づき、ファンドの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。  
 (注4) 内部（VaR）モデルの利用に関し、金融庁の承認を受けている場合で、一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から、所要自己資本を算出する方式です。  
 (注5) ファンド内に証券化商品（メザニン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。  
 (注6) ファンドに対して上記方式のいずれも適用できない場合、1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

	平成21年度	平成22年度
10BPV	▲7,746	▲2,817
VaR（信頼区間99%、保有期間3ヵ月）	▲52,266	▲24,763

※連結子会社等の保有する金利リスク量は極めて僅少であること等の理由から、現状は当行単体の金利リスクに関してのみ、内部管理上、金利リスク量を計測しています。  
 なお、コア預金については、平成21年度はアウトライヤー基準における標準方式、平成22年度はコア預金内部モデル方式により織り込んでいます。